

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第126期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	明治乳業株式会社
【英訳名】	Meiji Dairies Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅野茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03(5653)0307(直通)
【事務連絡者氏名】	管理部長 江黒雅美
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03(5653)0307(直通)
【事務連絡者氏名】	管理部長 江黒雅美
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	689,038	708,326	713,979	732,368	721,833
経常利益 (百万円)	13,459	14,691	8,007	14,602	15,747
当期純利益 (百万円)	4,626	3,834	2,093	4,050	7,949
純資産額 (百万円)	76,985	80,802	80,435	82,241	91,892
総資産額 (百万円)	345,435	366,894	381,979	363,353	364,957
1株当たり純資産額 (円)	259.52	272.38	271.18	277.55	310.23
1株当たり当期純利益 (円)	15.60	12.92	7.06	13.56	26.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.34				
自己資本比率 (%)	22.3	21.9	21.1	22.6	25.2
自己資本利益率 (%)	6.1	4.7	2.6	5.0	9.1
株価収益率 (倍)	40.2	39.2	47.0	27.5	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,286	30,569	12,519	34,754	25,788
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,646	24,081	34,494	28,400	16,165
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,632	11,333	15,772	4,664	10,356
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,044	9,377	3,174	4,864	4,130
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	8,681 〔5,199〕	8,315 〔5,222〕	8,083 〔5,388〕	7,754 〔5,570〕	7,482 〔5,313〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第123期から第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。また、第126期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等の潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 平成15年3月期から1株当たりの各数値の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	484,970	509,945	513,934	518,843	498,747
経常利益 (百万円)	9,153	10,567	6,508	11,481	11,401
当期純利益 (百万円)	3,480	3,570	1,858	4,008	5,595
資本金 (百万円)	23,090	23,090	23,090	23,090	23,090
発行済株式総数 (千株)	296,648	296,648	296,648	296,648	296,648
純資産額 (百万円)	72,338	76,226	75,628	77,130	84,539
総資産額 (百万円)	261,495	273,492	290,115	275,685	274,560
1株当たり純資産額 (円)	243.85	256.96	254.98	260.29	285.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	11.73	12.04	6.26	13.42	18.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.7	27.9	26.1	28.0	30.8
自己資本利益率 (%)	4.9	4.7	2.4	5.2	6.9
株価収益率 (倍)	53.5	42.0	53.0	27.8	26.5
配当性向 (%)	51.1	49.9	95.8	44.4	31.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	5,126 〔1,780〕	4,923 〔1,851〕	4,844 〔1,884〕	4,698 〔1,926〕	4,512 〔1,886〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第123期から第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。また、第126期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等の潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 4 平成15年3月期から1株当たりの各数値(配当額は除く)の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

大正6年12月	当社の前身極東煉乳株式会社が設立された。
昭和15年12月	商号を明治乳業株式会社と変更。
〃	明治製菓株式会社の乳製品部門の経営を受任。
昭和16年6月	東京牛乳運輸株式会社を設立。(現 連結子会社)
昭和18年9月	明治製菓株式会社の乳製品部門の経営を全面譲受。
昭和24年5月	株式上場。(東京証券取引所市場第一部)
昭和24年11月	日本乳製品株式会社他3社の営業を譲受。
昭和25年12月	東京乳業株式会社及び湘南牛乳株式会社を吸収合併。
昭和26年3月	「ソフトカード明治コナミルク」発売。
昭和26年12月	朝日乳業株式会社を合併。
昭和27年9月	明治飼糧株式会社に資本参加。(現 連結子会社)
昭和28年10月	関西牛乳運輸株式会社(現 株式会社カントラ)を設立。(現 連結子会社)
昭和28年11月	日本罐詰株式会社に資本参加。(現 連結子会社)
昭和39年11月	明治油脂株式会社に資本参加。(現 連結子会社)
昭和45年9月	ケンコーハム株式会社に資本参加し、明治ケンコーハム株式会社に社名を変更する。(現 連結子会社)
昭和47年3月	明治商事株式会社の乳製品部門の営業を譲受。
昭和48年12月	「明治ブルガリアヨーグルト」発売。
昭和50年5月	事業年度を1年に変更。
昭和51年4月	冷凍食品分野に参入。
昭和53年3月	群馬工場竣工。
昭和53年6月	「明治ステップ」発売。
昭和58年11月	首都圏の市乳3販売会社の合併により社名を東京明販株式会社とする。(現 連結子会社)
昭和59年9月	株式会社明治テクノサービスを設立。(現 連結子会社)
昭和61年3月	医薬関連分野に参入。
昭和61年4月	C・Iを導入し、書体・マークなどを一新。
平成2年9月	「AYA 彩」発売。
平成6年6月	四国明治乳業株式会社を設立。(現 連結子会社)
〃	軽井沢工場竣工。
平成8年4月	近畿圏の市乳4販売会社の合併により社名を近畿明販株式会社とする。(現 連結子会社)
平成10年5月	守谷工場竣工。
平成12年8月	東北工場竣工。
平成13年10月	東京都江東区新砂に本店を移転。
平成14年3月	九州工場竣工。
平成14年4月	「明治おいしい牛乳」全国発売。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社57社及び関連会社14社で構成され、“「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する”を基本理念とし、牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されております。また、これに関連した畜産品事業、飼料事業、物流及びその他サービスなどの事業活動の展開も行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 食品事業

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

当社が製造・販売する他、牛乳・飲料については、連結子会社四国明治乳業(株)他2社、子会社1社、持分法適用関連会社沖縄明治乳業(株)他1社、関連会社3社が製造・販売を行っております。マーガリン類については、連結子会社明治油脂(株)より、冷凍食品については、連結子会社日本罐詰(株)より仕入れている他、農水産加工食品などについて子会社5社、持分法適用関連会社(株)東京シーフーズ他関連会社2社が製造・販売を行っております。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

当社が販売する他、連結子会社東京明販(株)他9社、子会社6社、関連会社1社が当社製品の販売を行っております。

畜産品事業

連結子会社明治ケンコーハム(株)他2社、子会社1社、関連会社1社が製造・販売を行っております。

(2) サービス・その他事業

飼料事業

連結子会社明治飼糧(株)他、子会社1社、関連会社1社が製造・販売を行っております。

物流事業

連結子会社(株)コントラ他2社、子会社12社が行っております。

その他事業

連結子会社フレッシュネットワークシステムズ(株)他3社、子会社5社、関連会社3社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社

会社名	事業概況
明治飼糧(株)	飼料の製造・販売
日本罐詰(株)	農水産食料の缶詰の製造・販売
明治油脂(株)	マーガリン及び各種油脂の加工・製造・販売
フレッシュネットワークシステムズ(株)	完全子会社の経営管理
東京牛乳運輸(株)	貨物自動車運送業
(株)コントラ	貨物自動車運送業
北海道明販(株)	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東北明販(株)	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
新潟明販(株)	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東京明販(株)	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東京明治フーズ(株)	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
中部明販(株)	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
金沢明販(株)	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
近畿明販(株)	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
中国明販(株)	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
九州明乳販売(株)	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
(株)アサヒプロイラー	畜産食料品の製造・販売
明治アグリ(株)	畜産食料品の製造・販売
明治ケンコーハム(株)	畜産食料品の製造・販売
大阪保証牛乳(株)	牛乳・飲料の製造・販売
四国明治乳業(株)	牛乳・飲料の製造・販売
東海明治(株)	牛乳・飲料の製造・販売
(株)ケー・シー・エス	配送センター業
大蔵製薬(株)	医薬品の製造・販売
(株)明治テクノサービス	機械技術サービス業
(株)ナイスデイ	通信販売業、保険代理店業、金融業及びリース業

非連結子会社

会社名	事業概況
千葉明治牛乳(株)	牛乳・乳製品の製造
(株)フレッシュ・ロジスティック	食品の流通配送事業
(株)明治マリンデリカ	水産加工品の製造・販売
(株)明治ビバリッジ	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
(株)フーズランド本田	牛乳・飲料の販売
東京チルド(株)	牛乳・飲料の販売
MEIJI DAIRY PRODUCTS	乳製品の販売
HONG KONG LIMITED	
MEIJI DAIRY	乳業事業調査業
AUSTRALASIA PTY.LTD.	
四明乳業有限公司	中国におけるアイスクリーム事業の出資
広東四明燕塘乳業有限公司	アイスクリームの製造・販売
明治乳業上海有限公司	乳製品の販売
京阪神通(株)	貨物自動車運送業
明友運送(株)	貨物自動車運送業
(株)山高運輸	貨物自動車運送業
(株)コントラ物流サービス	貨物自動車運送業
(株)エヌ・シー・ビー	チーズの製造
和光フーズ(株)	食肉処理加工業
明治フーズサービス(株)	貨物自動車運送業
フード・エクスプレス東海(株)	貨物自動車運送業
新北海道飼料(株)	飼料の製造
ケンコーエクスプレス(株)	貨物自動車運送業
上海明治健康医薬有限公司	保健製品の技術開発及び製造・販売
(株)明販流通	貨物自動車運送業
明治ライスデリカ(株)	米飯加工品の製造・販売
(株)明治ヘルシーネット	宅配事業
(株)エフ・シー	リース業
エヌ・シー・フーズ(株)	チーズの製造
明治ライスサービス(株)	米卸売業
(株)ホクメイ物流	貨物自動車運送業
東乳物流サービス(株)	貨物自動車運送業
(株)メイハン物流	貨物自動車運送業

関連会社

会社名	事業概況
栃木明治牛乳(株)	牛乳・飲料の製造
CP-MEIJI CO.,LTD.	牛乳・飲料の製造・販売
沖縄明治乳業(株)	牛乳・飲料・アイスクリームの製造・販売
関東製酪(株)	牛乳・飲料の製造・販売及びアイスクリームの販売
(株)東京シーフーズ	水産加工品の販売
日本乳品貿易(株)	乳製品の販売
バンビー食品(株)	飲料の製造
釧路飼料(株)	飼料の製造・販売
(株)明治パーラー	外食事業
(株)パブリシティ	広告代理店業
(株)富士アサヒプロイラー	畜産食料品の製造・販売
PT.INDOMEIJI Dairy Food	アイスクリームの製造・販売
(株)ビザ・ロイヤルハット	外食事業
SIAM MEIJI MILK CO.,LTD.	調粉の販売

持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
明治飼糧株式会社	東京都墨田区	480	サービス・ その他事業	100.00	他の子会社へ飼料を販売しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。
日本罐詰株式会社	北海道 河西郡芽室町	314	食品事業	63.65 (7.12)	当社へ農水産食料品を販売しております。
明治油脂株式会社	兵庫県尼崎市	38	食品事業	100.00	当社へマーガリン類を販売しております。
フレッシュネットワークシス テムズ株式会社(注)5	東京都墨田区	4,604	サービス・ その他事業	94.29 (0.09)	販売子会社及び物流子会社の経営を管理しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
東京牛乳運輸株式会社	東京都墨田区	98	サービス・ その他事業	94.29 (94.29)	当社の製品を配送しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。 また、他の子会社へ事務所を賃借しております。
株式会社カントラ	大阪府八尾市	396	サービス・ その他事業	94.29 (94.29)	当社の製品を配送しております。 なお、他の子会社より事務所を賃借しております。
北海道明販株式会社	札幌市東区	90	食品事業	100.00	当社より牛乳・乳製品等を仕入れております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
東北明販株式会社	仙台市泉区	400	食品事業	94.29 (94.29)	同上
新潟明販株式会社	新潟県新潟市	60	食品事業	100.00	同上
東京明販株式会社	東京都墨田区	2,285	食品事業	94.29 (94.29)	当社より牛乳・乳製品等を仕入れております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。 また、当社より債務保証を受けております。
東京明治フーズ株式会社	埼玉県戸田市	480	食品事業	100.00	当社より牛乳・乳製品等を仕入れております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
中部明販株式会社	名古屋市瑞穂区	379	食品事業	94.29 (94.29)	同上
金沢明販株式会社	石川県 石川郡野々市町	65	食品事業	94.29 (94.29)	同上
近畿明販株式会社	大阪府高槻市	490	食品事業	94.29 (94.29)	同上
中国明販株式会社	広島市安佐南区	490	食品事業	94.29 (94.29)	同上
九州明乳販売株式会社	福岡市博多区	445	食品事業	100.00	同上
株式会社アサヒプロイラー	東京都墨田区	150	食品事業	70.00	当社へ畜産食料品を販売しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
明治アグリス株式会社	東京都墨田区	250	食品事業	100.00	当社へ畜産食料品を販売しております。
明治ケンコーハム株式会社	東京都品川区	100	食品事業	88.07	当社へ畜産食料品を販売しております。 なお、当社所有の事務所及び他の子会社の土地・建物を賃借しております。 また、当社より債務保証を受けております。
大阪保証牛乳株式会社	大阪府枚方市	473	食品事業	100.00	当社より牛乳・飲料等を仕入れております。
四国明治乳業株式会社	香川県 三豊郡財田町	480	食品事業	100.00	当社より牛乳・飲料等を仕入れております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東海明治株式会社	静岡県袋井市	74	食品事業	99.17 (2.01)	当社より牛乳・飲料等を仕入れております。
株式会社ケー・シー・エス	兵庫県西宮市	480	サービス・ その他事業	100.00	当社より飲料等を仕入れております。 なお、当社所有の土地・建物を賃借しております。
大蔵製薬株式会社	京都市南区	72	サービス・ その他事業	100.00	当社へ医薬品を販売しております。 なお、当社所有の工場建物を賃借しております。
株式会社明治テクノサービス	東京都墨田区	30	サービス・ その他事業	100.00	当社及び他の子会社への設計・機械技術サービスを行 っております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
株式会社ナイスデイ	東京都墨田区	25	サービス・ その他事業	100.00	当社及び他の子会社へのリースを行っております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。 また、当社より債務保証を受け、他の子会社へ貸付等 を行っております。
(持分法適用関連会社) 沖縄明治乳業株式会社	沖縄県浦添市	91	食品事業	50.00	当社より牛乳・乳製品等を仕入れております。
株式会社東京シーフーズ	東京都中央区	80	食品事業	40.00	当社へ水産加工品を販売しております。
バンビー食品株式会社	東京都港区	99	食品事業	30.30	当社へ飲料を販売しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。
- 4 全ての会社に役員の兼務等があります。
- 5 平成15年4月1日に連結子会社 東北明販株式会社、東京明販株式会社、中部明販株式会社、金沢明販株式会社、近畿明販株式会社、中国明販株式会社、東京牛乳運輸株式会社及び株式会社コントラが共同して株式移転により、フレッシュネットワークシステムズ株式会社を設立いたしました。なお、フレッシュネットワークシステムズ株式会社は、特定子会社であります。
- 6 連結子会社 日本ブルガエリー株式会社は、非連結子会社 浜松明治牛乳株式会社と合併し、平成15年4月1日に、社名を東海明治株式会社に変更いたしました。連結子会社 日本ブルガエリー株式会社は、平成15年4月1日に、社名を東海明治株式会社に変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	6,076 〔4,585〕
サービス・その他事業	867 〔652〕
共通	539 〔76〕
合計	7,482 〔5,313〕

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,512〔1,886〕	38.5	16.4	6,475

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟している明治乳業労働組合があり、組合員数は平成16年3月31日現在3,855名であります。

また、連結子会社26社のうち、15社に労働組合があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の売上高は、冷夏の影響及び市場競争激化、プロダクトミックス改善の推進などで当社の売上が前期実績を下回ったことなどにより、前年同期比1.4%減の721,833百万円となりました。営業利益は、冷夏の影響などにより、前年同期比0.6%減の15,680百万円となりました。経常利益については、営業利益ベースでマイナスとなったものの、営業外収支の改善があったことにより、前年同期比7.8%増の15,747百万円となりました。当期純利益は、経常利益がプラスとなったことと、当社において固定資産(東京都東村山市の土地)を売却し、譲渡益が発生したことなどにより、前年同期比96.3%増の7,949百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

売上高は、当社において、冷夏の影響、市場競争の激化、プロダクトミックス改善の推進などで前期実績を下回ったことなどにより、前年同期比2.7%減の623,077百万円となりました。営業利益については、売上高の減少があったものの、プロダクトミックス改善効果などにより、前年同期比3.9%増の13,662百万円となりました。

サービス・その他事業

売上高は、運送・倉庫事業などの伸びにより、前年同期比8.8%増の144,528百万円となりました。営業利益については、飼料事業において原価低減が図れたことなどにより、前年同期比9.8%増の2,659百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、金融機関の休日の影響を受けなかったことによる売上債権の増加や法人税等の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べ、8,965百万円減少し、25,788百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の抑制による有形固定資産や投資有価証券の取得による支出の減少、有形固定資産の売却による収入の増加などにより、前連結会計年度に比べ、12,234百万円支出が減少し、16,165百万円の支出となりました。

この結果、フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、前連結会計年度に比べ、3,269百万円増加し、9,622百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金及び短期借入金の減少と配当金の支払いなどにより、前連結会計年度に比べ、5,692百万円減少し、10,356百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、734百万円減少し、4,130百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	384,732	11.4
サービス・その他事業	35,430	2.5
合計	420,163	10.7

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。
 2 サービス・その他事業は、飼料等であります。
 3 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。
 4 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別生産実績は、下記のとおりであります。

区分	単位	期間合計	前年同期比(%)
練乳	ton	3,036	+3.3
粉乳	ton	32,046	+0.8
バター	ton	11,709	0.2
チーズ	ton	20,999	2.1
市乳	kl	1,272,751	3.3
アイスクリーム	kl	66,735	7.7
飲料	kl	159,003	+9.0
その他	百万円	14,547	1.6

- (注) 1 その他は、冷凍食品等であり、消費税等抜の販売価額により表示しております。
 2 当事業年度から、生産実績の単位を「ton」及び「kl」に変更しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況については、受注高が極めて少額であるため、記載を省略しております。

なお、提出会社については、現在受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	621,171	2.7
サービス・その他事業	100,662	+7.1
合計	721,833	1.4

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。
2 サービス・その他事業は、飼料等であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
5 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別販売実績は、下記のとおりであります。

区分	単位	数量	金額(百万円)	金額前年同期比(%)
練乳	ton	2,966	1,147	5.1
粉乳	ton	31,634	34,540	8.6
バター	ton	15,222	15,329	0.4
チーズ	ton	22,810	24,252	6.0
市乳	kl	1,321,694	291,807	0.7
アイスクリーム	kl	99,444	36,506	11.5
飲料	kl	224,420	31,534	8.4
その他			63,629	7.9
合計			498,747	3.9

- (注) 1 その他は、冷凍食品、マーガリン類等であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
4 当事業年度から、販売実績の単位を「ton」及び「kl」に変更しております。

3 【対処すべき課題】

企業活動の新たなステージとして、技術革新、仕組み革新を中心としたイノベーションの実現により、企業としての価値の向上を図り、お客様にとってかけがえのない企業グループになることを目指し、取り組みを強化しております。

具体的な取り組み方針は、次のとおりであります。

- (1) ヨーグルト、プロバイオティクス、ニュートラシューティカル、高級アイスクリームなどのコア事業へ経営資源集中を図っていく。
- (2) コーポレートブランド及び技術開発力の徹底強化を図っていく。
- (3) グループ会社の再編成と運営機能の強化を図っていく。
- (4) 経営全般にわたる仕組み革新を実践していく。
- (5) 商品安全管理体制の強化とコンプライアンス経営の徹底を図っていく。
- (6) 財務体質の改善を図っていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 酪農乳業界について

飲用牛乳・加工乳の需要減による脱脂粉乳の製品在庫が過剰となった場合や、WTO(世界貿易機関)農業交渉における乳製品の輸入自由化問題、少子高齢化の影響による市場環境の変化などが、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性について

食品業界においては、鳥インフルエンザ、アメリカにおけるBSE発生などにより、食品の安全性や品質管理が強く求められています。当社グループは、商品の安全性確保と、今後、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じる目的から、食品安全委員会を発足させ、万全の体制で臨んでおります。また、食品テロ・製品事故などの緊急時の資金調達手段として金融機関7行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

その一方で、社会全般にわたる品質問題など、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティーについて

近年、国内においては個人情報を含むデータの流出、情報システムへの不正アクセスなど情報セキュリティーに関する問題が発生しております。

当社は、企業としての社会的責任及び企業防衛上の観点から重要な課題と認識し、情報セキュリティー委員会を設置し、情報セキュリティーポリシーの全社展開を開始しております。

しかしながら、将来において予期し得ない事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような環境のなか、当社グループは、経営方針の基本コンセプトである「イノベーション先進企業への転換」を積極的に推進し、コーポレートブランドの確立と高収益体質への転換を目指してまいります。

また、緊急事態発生はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、平成16年3月にリスク・コンプライアンス委員会を新設し、従来からの危機管理体制を強化させております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携の状況

相手先	国名	内容	契約年月	有効期限	対価
LBブルガリクム	ブルガリア	ヨーグルトの製造技術導入	平成12年4月	平成32年4月	生産高の一定率
広東四明燕塘乳業社	中国	アイスクリームの製造技術供与	平成6年12月	平成16年12月までは、純売上高の一定率の対価を受取り、平成17年1月から平成26年12月までは、無償。	

(注) 上記契約は、いずれも提出会社が締結しているものであります。

(2) 業務提携の状況

相手先	国名	内容	契約年月	有効期限
バンコックインエクス社 CPグループオブカンパニー社	タイ	タイ国における飲用牛乳・ヨーグルト等の製造・販売を目的とする合弁会社「CP-MEIJ I CO.,LTD.」設立	平成元年1月	規定なし
タナム ラハン スプー ル社 三菱商事株式会社	インドネシア 日本	インドネシア国におけるアイスクリーム等の製造・販売を目的とする合弁会社「PT. INDOMEIJI Dairy Food」設立	平成9年6月	平成18年12月

(注) 上記契約は、いずれも提出会社が締結しているものであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「食」と「健康」を中心テーマとして企業活動を推進しており、当社の食品開発研究所、栄養科学研究所及び食品機能研究所を中心に、総勢363名(当連結会計年度末現在)で研究開発活動を行ってまいりました。当連結会計年度は、研究開発費として7,422百万円を投入いたしました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの主な研究内容、開発商品は次のとおりであります。

(1) 食品事業

食の新しい価値を創造し、あわせてお客様へ安心をお届けするために、おいしさ、栄養、機能性、品質、安全性、生産技術などに関する総合的な基盤技術研究を基に、新商品の積極的な開発研究を行ってまいりました。当事業に係る研究開発費として5,948百万円を投入いたしました。

主な開発商品は、当社独自の機能性素材である“プロピオン酸菌による乳清発酵物”の働きにより自分自身のビフィズス菌を増やしておなかの調子を整えることができる特定保健用食品の表示許可取得商品「明治おなか活力ミルク」、成長期の体づくりに必要な3種の必須アミノ酸(BCAA)とカルシウムを強化した乳飲料「明治育ちざかり」、 “コラーゲン”・“セラミド”入りの新しいコンセプトのヨーグルト「明治YOGURT VI-YOU」、当社独自の低温急速抽出技術をもとに、挽きたての香りとスッキリした後味が楽しめるコーヒー乳飲料「CAFFE FRESCO(カフェフレッソ)」2品、プレミアムアイスクリーム「Aya」の新フレーバーとして「Aya」ミニカップ4品及び「Aya」デザートカップ2品、ジャムを渦巻き状に混ぜた新しいタイプのパン用スプレッド「明治マーガリン&ジャム」、パルメザンチーズを配合したことにより、焼き上がりの際に豊潤な香りが味わえる「明治味わい薫るとろけるスライスチーズ」、「明治ブルガリアヨーグルトケーキ」を2層化することにより、2つのおいしさが味わえる「明治ブルガリアヨーグルトケーキ 2つのおいしさ」、お弁当用カップグラタンの新商品「ポテトをのせたコーンクリームグラタン」、銅、亜鉛、セレンなどの微量元素を強化した流動食「メイバランス1000ジクス」(LLブリック入り)及び「メイバランスSジクス300」(ソフトバッグ入り)、介護用トロミ調整食品「トロメイク」などあります。

また、これらの研究開発の成果は、乳酸菌LG21を中心としたプロバイオティクス研究、糖質調整流動食「インスロー」などの機能性研究、乳児用調製粉乳の栄養に関する研究などを中心に約70報を国内外の学会等にて発表するとともに、約50報を論文投稿発表いたしました。

(2) サービス・その他事業

サービス・その他事業に関しては、研究テーマの選択と集中を行い、当社の医薬事業部における継続した開発課題を中心に1,474百万円の費用を投入いたしました。国内で承認申請中の医薬品としては、MRI用経口消化管造影剤(MM-Q01)があります。

なお、当社において、「食品開発研究所」、「食機能科学研究所」及び「技術開発研究所」の3研究所へ研究開発体制を再編成することにより、商品開発のスピードアップ、食機能科学に関する基盤研究の深耕、生産技術研究と品質分析研究の充実など、研究開発力の更なる強化に取り組んでまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、株価の上昇、設備投資の増加など景気の回復基調が見られるものの、長期化するデフレや、雇用、所得に対する不安などから個人消費は低調に推移しました。

食品業界においては、記録的な冷夏の影響により、飲料やアイスクリームなどが低迷しました。また、鳥インフルエンザ、アメリカにおけるBSE発生などにより、食品の安全性への関心が一段と高まりました。

乳業界においては、飲用牛乳、加工乳が低調に推移したことなどにより、脱脂粉乳の過剰在庫という需給のアンバランス問題が顕著になりました。

当社グループはこのような状況の下、ヨーグルト・プロバイオティクス事業などのコア事業への経営資源の集中、独自の技術力に基づく商品開発力の強化、少数精鋭による運営体制を目指した経営の効率化、信頼される「MEIJI」ブランドの確立、社内食品安全委員会、リスク・コンプライアンス委員会の設立による経営管理組織の整備などの諸施策を鋭意推進してまいりました。

その結果、売上高は、冷夏の影響及び市場競争激化、プロダクトミックス改善の推進等により当社の売上が前期実績を下回ったことなどにより、前年同期比1.4%減の721,833百万円となりました。営業利益は、冷夏の影響などにより、前年同期比0.6%減の15,680百万円となりました。経常利益については、営業利益ベースでマイナスとなったものの、営業外収支の改善があったことにより、前年同期比7.8%増の15,747百万円となりました。当期純利益は、経常利益がプラスとなったこと、当社において固定資産(東京都東村山市の土地)を売却し、譲渡益が発生したことなどにより、前年同期比96.3%増の7,949百万円となりました。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,604百万円増加し、364,957百万円となりました。流動資産については、たな卸資産の減少などから、前連結会計年度末に比べ、2,180百万円減少し、148,123百万円(構成比 40.6%)となりました。固定資産については、投資有価証券の増加などから、前連結会計年度末に比べ、3,784百万円増加し、216,834百万円(構成比 59.4%)となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、8,398百万円減少し、270,737百万円となりました。なお、負債、少数株主持分、資本合計に占める割合は、74.2%です。流動負債は、支払手形、買掛金及び商業ペーパーが減少したものの、1年以内に返済予定の長期借入金の増加などから、前連結会計年度末に比べ、6,717百万円増加し、175,570百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、15,116百万円減少し、95,167百万円となりました。主な要因は、1年以内に返済予定の長期

借入金を短期借入金へ振り替えたことによるものです。少数株主持分は、前連結会計年度末に比べ、352百万円増加し、2,328百万円となりました。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ、9,650百万円増加し、91,892百万円となりました。主な要因は、当期純利益が増加したことによるものです。なお株主資本比率は、25.2%、1株当たり株主資本は、前連結会計年度末に比べ、32.68円増加し、310.23円となりました。

(4) 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、景気の先行きに依然不透明感があるなかで、個人消費の大幅な伸長は期待できない状況であり、さらに、デフレと相まって市場競争は一層激化するなど依然として厳しいものと予想されます。また、食の安全、安心に対してさらなる信頼の獲得を図ることが重要な経営課題であると認識しております。加えて、食品業界及び流通業界における企業再編、乳業界における乳製品の需給や自由化問題などが、経営に多大な影響を及ぼす課題であると認識しております。

このような厳しい経営環境であります。当社は、独自の技術力、商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループとなるべく、企業価値の向上に向けた諸施策を、全社を挙げて推進していく所存であります。

平成16年度については、「イノベーション先進企業への転換」を基本コンセプトとした中期経営計画の2年目であり、コーポレートブランドの確立と高収益体質への転換を引き続き目指す所存であります。

具体的には、当社において、「明治ブルガリアヨーグルトLB81」、「明治プロビオヨーグルトLG21」を中心としたヨーグルト・プロバイオティクス事業、「明治おいしい牛乳」を柱とした独自の技術に基づいた牛乳事業、「ヴァーム」を中心とするニュートラシューティカル事業、高級アイスクリーム事業などのコア事業に経営資源を集中し、さらなる拡大を図ってまいります。

商品開発体制については、研究所を拠点統合し一元体制を構築しましたが、基盤技術研究と商品開発研究のさらなる連動を図るべく、平成16年4月に当社の研究所組織を再編いたしました。

これらを有効活用し、「明治おいしい牛乳」、「明治プロビオヨーグルトLG21」、「カフェフレzzo」といった当社独自の技術、製法による商品開発を一層推進するなど、技術力及び開発力の徹底強化に取り組んでまいります。

また、グループ経営については、当社物流子会社及び販売子会社の持株会社として設立したフレッシュネットワークシステムズ株式会社により、傘下会社を一元的に管理し、生産性を高め、規模のメリットを追求するなどの諸施策を実施し、グループ全体での競争力の強化を図ってまいります。

さらに、業務プロセスの徹底した見直しや再構築、情報技術の組織横断的な活用などにより、少数精鋭による運営体制の確立を目指してまいります。

これら諸施策にあわせて、消費者に期待され、評価、信頼される「MEIJI」ブランドの確立に向けて、コンプライアンス経営の徹底、品質管理体制のさらなる強化、環境ISO全工場取得の推進など経営基盤の一層の充実を図るとともに、コミュニケーション活動やブランドマネジメントの強化などを推し進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「イノベーション先進企業への転換」を経営方針の基本コンセプトとし、当連結会計年度は、食品事業を中心に全体で23,159百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 食品事業

当連結会計年度において、19,930百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、当社における、京都工場の市乳生産設備の新設など生産設備を中心とした12,427百万円の設備投資であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) サービス・その他事業

当連結会計年度において、連結子会社の物流事業を中心に3,229百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

これらの所要資金については、自己資金及び借入金をもって充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 食品事業

平成16年3月31日現在

区分	会社名	事業所名	主要生産品目	所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
					土地 (面積㎡)	建物	機械装置	その他	合計	
生産設備	提出会社	稚内工場	粉乳・バター	北海道 稚内市	6 (42,312)	280	691	82	1,061	34 (13)
		西春別工場	粉乳・バター	北海道 野付郡 別海町他	64 (83,413)	432	893	100	1,491	41 (7)
		根室工場	練乳	北海道 根室市	10 (6,464,321)	65	110	25	211	13 (16)
		十勝工場	バター・ チーズ	北海道 帯広市	66 (32,175)	1,043	1,077	153	2,340	74 (112)
		本別工場	粉乳・市乳	北海道 中川郡 本別町	106 (48,767)	476	802	180	1,567	47 (26)
		旭川工場	市乳	北海道 旭川市他	26 (23,835)	423	727	77	1,254	34 (36)
		札幌工場	市乳	札幌市 白石区他	20 (12,694)	237	188	30	477	37 (29)
		東北工場	市乳	宮城県 黒川郡 大和町他	681 (65,047)	1,466	3,111	324	5,584	71 (28)
		群馬工場	市乳・アイ スクリーム	群馬県 伊勢崎市	861 (116,204)	1,327	2,468	216	4,873	194 (50)
		軽井沢工場	チーズ	長野県 佐久市	288 (12,491)	718	1,259	133	2,399	111 (34)
		茨城工場	冷凍食品	茨城県 東茨城郡 美野里町他	214 (23,048)	458	489	59	1,222	47 (4)
		埼玉工場	粉乳	埼玉県 春日部市	40 (33,059)	931	925	162	2,058	104 (26)
		関東工場	市乳	埼玉県 戸田市他	182 (63,016)	3,222	2,602	288	6,295	171 (140)
		守谷工場	市乳	茨城県 守谷市	3,606 (103,052)	4,079	6,364	688	14,738	115 (28)
		神奈川工場	市乳	神奈川県 茅ヶ崎市他	179 (35,402)	1,252	1,841	261	3,534	133 (88)
		新潟工場	市乳	新潟県 新潟市他	101 (17,428)	303	189	58	653	38 (17)
		北陸工場	市乳	石川県 石川郡 野々市町他	420 (23,618)	340	430	75	1,267	41 (15)
		愛知工場	市乳	愛知県 稲沢市他	83 (35,074)	759	2,199	199	3,242	116 (21)
		(静岡工場)	市乳	静岡県 静岡市	52 (9,333)	158	407	44	663	27 (10)
		京都工場	市乳・デザ ート・アイ スクリーム	京都府 京田辺市他	528 (86,606)	2,959	4,868	400	8,757	158 (199)
		関西工場	市乳	大阪府 八尾市他	132 (44,135)	663	1,195	125	2,117	111 (59)
		兵庫工場	市乳	兵庫県 加古川市他	135 (28,233)	357	817	106	1,417	71 (60)
		広島工場	市乳	広島県 安芸郡 海田町他	41 (14,899)	570	873	170	1,655	61 (69)
岡山工場	市乳	岡山県 倉敷市他	280 (28,838)	520	536	112	1,450	41 (30)		
九州工場	市乳	福岡県 八女市他	2,321 (121,924)	2,366	5,426	542	10,657	104 (77)		
提出会社計					10,455 (7,568,936)	25,417	40,500	4,623	80,996	1,994 (1,194)

生産設備	会社名	事業所名	主要生産品目	所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
					土地 (面積㎡)	建物	機械装置	その他	合計	
	日本罐詰(株)	十勝工場	加工食品	北海道 河西郡 芽室町	72 (79,171)	592	809	81	1,555	56 (246)
	明治ケンコーハム(株)	三島工場	ハム・ソーセージ	静岡県 三島市		65	834	57	957	61 (66)
	東海明治(株)	袋井工場	市乳	静岡県 袋井市	666 (24,993)	1,184	2,824	515	5,191	37 (5)

区分	会社名	事業所名	所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				土地 (面積㎡)	建物	機械装置	その他	合計		
営業設備	提出会社	東京支社	東京都 江東区							1,533 (616)
			横浜市 緑区他	281 (17,191)	1,707	192	1,109	3,290		
		東海支社	名古屋市 瑞穂区		115	0	8	124		
			名古屋市 緑区他	22 (537)	46	30	491	590		
		関西支社	大阪市 北区	1 (27)	22	2	14	41		
			兵庫県 西宮市他	1,213 (32,965)	1,660	81	1,017	3,972		
		北海道支店	札幌市 白石区		7		5	13		
			札幌市 東区他	82 (16,580)	39	0	54	177		
		東北支店	仙台市 泉区		1		9	10		
			山形県 山形市他	62 (1,580)	95	1	205	364		
		中国支店	広島市 南区		10		10	21		
			広島市 佐伯区他	2 (6,362)		6	292	301		
		九州支店	福岡市 博多区		4	0	5	9		
			長崎県 西彼杵郡 時津町他		1	6	217	225		
		提出会社計				1,665 (75,246)	3,713	322	3,442	
東京明販(株)他販売会社9社			千葉県 美浜区他	9,672 ()	4,943	152	723	15,491	1,416 (2,113)	

区分	会社名	事業所名	所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物	機械装置	その他	合計	
本社 及び 研究所	提出会社	本社事務所	東京都 江東区	6,113 (15,999)	4,949	2	596	11,662	746 (45)
		本社その他(福利厚生施設)	東京都 江戸川区他	165 (10,000)	517	3	20	707	
		本社その他(賃貸用施設)	東京都 墨田区他	191 (27,877)	2,429	0	149	2,770	
		本社その他	茨城県 守谷市他	583 (197,465)	1,723	454	301	3,062	
		研究所他	神奈川県 小田原市他	1,130 (16,287)	3,871	835	690	6,528	239 (31)
		提出会社計		8,184 (267,629)	13,492	1,297	1,758	24,732	985 (76)

(2) サービス・その他事業

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名又は 賃貸先会社名	主要取扱品目	所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物	機械装置	その他	合計	
明治飼糧(株)	鹿島工場	配合飼料	茨城県 鹿島郡 神栖町	728 (25,220)	483	744	31	1,987	22 (5)
(株)カントラ	八尾食品 物流センター	自動車運送	大阪府 八尾市 南亀井町	1,024 (4,124)	1,428	378	70	2,902	60 (14)
(株)ナイスデイ	明治ケンコー ハム(株)	賃貸	静岡県 三島市	163 (19,050)	1,283		41	1,489	
提出会社合計				20,305 (7,911,811)	42,622	42,120	9,824	114,872	4,512 (1,886)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は、構築物、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地及び建物の一部は、連結会社以外の者から賃借しておりますが、重要なものではありません。
- 3 「従業員数」欄の()内は、臨時従業員数で外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末時点で確定している設備の新設、拡充、改修等の計画のうち、重要なものは以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 守谷工場	茨城県 守谷市	食品事業	はっ酵乳生産設備	3,450	1,003	自己資金 及び借入金	平成15年6月	平成16年9月
提出会社 旭川工場	北海道 旭川市	食品事業	市乳生産設備	2,000	757	自己資金 及び借入金	平成15年10月	平成16年11月

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末時点で確定している設備の売却、除却等の計画のうち、重要なものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
 当社の発行する株式の総数は、560,000,000株とする。
 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	296,648,786	296,648,786	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	296,648,786	296,648,786		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年3月31日	201,652	296,648,786	35	23,090	34	21,421

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	85	40	354	175	3	33,352	34,007	
所有株式数(単元)	2	128,954	3,589	37,693	27,947	3	94,282	292,467	4,181,786
所有株式数の割合(%)	0.00	44.10	1.23	12.89	9.55	0.00	32.23	100.00	

(注) 1 平成16年3月31日現在の自己株式は、541,737株であり、「個人その他」欄に541単元及び「単元未満株式の状況」欄に737株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が188単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町 2 11 3	19,354	6.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 1 5	14,581	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海 1 8 11	13,016	4.39
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋 3 5 12	11,380	3.84
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 2 1	11,000	3.71
明治製菓株式会社	東京都中央区京橋 2 4 16	9,282	3.13
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 13 2	8,085	2.73
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 5 33	6,985	2.35
明治乳業従業員持株会	東京都江東区新砂 1 2 10	6,528	2.20
明治乳業共栄会	東京都江東区新砂 1 2 10	5,440	1.83
計		105,655	35.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 541,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 291,913,000	291,913	
単元未満株式	普通株式 4,181,786		
発行済株式総数	296,648,786		
総株主の議決権		291,913	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が188,000株(議決権188個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式737株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 明治乳業株式会社	東京都江東区新砂 1 2 10	541,000		541,000	0.18
(相互保有株式) 株式会社パブリシティ	東京都中央区銀座 6 6 5	13,000		13,000	0.00
計		554,000		554,000	0.19

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	29,000,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	29,000,000	10,000,000,000
未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、9.78%であります。

2 会社全体の財務活動の中で自己株式取得による機動的な資本政策を遂行する機会が当事業年度においては無かったため、未行使割合が5割以上となりました。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議により、自己の株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、「食」と「健康」を中心テーマに、広範な事業展開をしており、人々の毎日の生活に密接な繋がりを持つ業種であることから、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを旨としております。したがって、将来に備えた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

当期は、前期の基本方針に基づいて株主配当を考え、中間配当金(1株当たり3円)とあわせて、1株当たり年6円の配当を実施することいたしました。この結果、当期の配当性向は31.9%となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	753	646	543	413	509
最低(円)	306	450	261	298	368

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	428	430	460	476	477	509
最低(円)	401	395	421	438	424	472

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		中山 悠	昭和12年12月8日生	昭和35年4月 当社入社 " 60年1月 東京支社副支社長兼東京支店長 " 60年6月 取締役就任 " 62年6月 常務取締役就任 " 62年6月 東京支社長 平成元年6月 取締役社長就任 " 15年4月 取締役会長就任(現任)	164
取締役社長 代表取締役		浅野 茂太郎	昭和18年9月17日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年4月 販売企画部長 " 7年6月 取締役就任 " 7年6月 人事部長 " 11年6月 専務取締役就任 " 13年6月 取締役副社長就任 " 15年4月 取締役社長就任(現任)	85
専務取締役		鶴丸 健彦	昭和18年5月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成元年6月 経営企画室長 " 7年6月 取締役就任 " 11年6月 常務取締役就任 " 11年6月 東京支社長 " 13年6月 専務取締役就任(現任)	19
専務取締役		田中 要	昭和19年11月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 関西工場長 " 11年6月 取締役就任 " 11年6月 関東工場長 " 13年6月 常務取締役就任 " 15年4月 専務取締役就任(現任)	28
常務取締役	東京支社長	齋藤 繁男	昭和20年3月11日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 東北事業本部長 " 7年6月 取締役就任 " 7年6月 東京支社副支社長兼東京支店長 " 10年4月 東京支社副支社長 " 11年3月 乳品医薬品本部長 " 11年6月 常務取締役就任(現任) " 15年4月 東京支社長(現任)	32
常務取締役		太田 威昭	昭和17年12月30日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 市乳販売部長 " 9年6月 取締役就任 " 13年6月 常務取締役就任(現任) " 14年4月 市乳販売本部長	38
常務取締役	研究本部長	桑田 有	昭和18年7月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 栄養科学研究所長 " 11年6月 取締役就任 " 11年6月 研究本部長兼栄養科学研究所長 " 12年4月 研究本部長(現任) " 13年6月 常務取締役就任(現任)	32
常務取締役		岩倉 捷之助	昭和17年1月5日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年4月 酪農部長 " 11年6月 取締役就任 " 11年6月 酪農購買部長 " 15年4月 常務取締役就任(現任)	20
常務取締役		永田 毅	昭和21年8月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年4月 管理部長兼経理センター長 " 13年6月 取締役就任 " 13年6月 管理部長 " 15年4月 常務取締役就任(現任)	21
常務取締役		吉岡 幸一	昭和23年6月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 生産部長 " 13年6月 取締役就任 " 15年4月 常務取締役就任(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	食品販売本部長	田口 賀夫	昭和18年1月10日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年4月 加工食品本部業務商品販売部長 " 11年6月 取締役就任(現任) " 13年4月 業務商品販売部長 " 15年4月 食品販売本部長(現任)	29
取締役	広報室長	織田 邦利	昭和19年12月13日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年4月 栄養食品販売部長 " 13年6月 取締役就任(現任) " 15年4月 広報室長(現任)	16
取締役	栄養販売本部長	渡邊 博	昭和20年10月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 乳品販売一部長 " 13年6月 取締役就任(現任) " 15年4月 栄養販売本部長(現任)	12
取締役	東海支社長	林 哲夫	昭和20年1月2日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年4月 加工食品販売部長 " 13年6月 取締役就任(現任) " 15年4月 東海支社長(現任)	13
取締役	人事部長	秋本 勉	昭和19年4月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年6月 人事部長(現任) " 13年6月 取締役就任(現任)	41
取締役	国際本部長兼 調粉事業部長	岡本 信之	昭和19年12月19日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 国際本部長兼海外事業一部長 " 13年6月 取締役就任(現任) " 14年4月 国際本部長兼海外事業部長 " 16年2月 国際本部長兼調粉事業部長(現任)	10
取締役	東京支社副支社長	松澤 正	昭和22年9月12日生	昭和47年3月 当社入社 平成13年4月 市乳販売部長 " 13年6月 取締役就任(現任) " 15年4月 東京支社副支社長(現任)	14
取締役	九州支店長	西 正秀	昭和19年11月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成15年4月 九州支店長(現任) " 15年6月 取締役就任(現任)	22
取締役	食品販売本部 副本部長	峯元 和博	昭和23年1月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年4月 食品販売本部副本部長(現任) " 15年6月 取締役就任(現任)	10
取締役	関西支社長	井原 昇一	昭和22年6月22日生	昭和46年7月 当社入社 平成15年4月 関西支社長(現任) " 15年6月 取締役就任(現任)	4
取締役	酪農部長	重成 範男	昭和23年3月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 酪農部長(現任) " 15年6月 取締役就任(現任)	6
取締役	技術部長	馬場 良雄	昭和23年7月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 技術部長(現任) " 15年6月 取締役就任(現任)	13
取締役	市乳販売本部長	塚西 廣美	昭和23年9月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 市乳販売本部長(現任) " 15年6月 取締役就任(現任)	6
取締役	生産部長	加藤 直樹	昭和23年12月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 生産部長(現任) " 15年6月 取締役就任(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉岡 肇	昭和18年5月5日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年10月 商品開発部長 " 11年6月 広報室長 " 13年4月 関連事業部長 " 14年4月 グループ企画部長 " 15年4月 フレッシュネットワークシステムズ株式会社代表取締役社長 " 16年6月 常勤監査役就任(現任)	18
常勤監査役		星野 修 邦	昭和21年9月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年10月 情報システム部長 " 16年6月 常勤監査役就任(現任)	2
監査役		赤羽 正 治	昭和19年5月1日生	昭和43年4月 明治製菓株式会社入社 平成10年10月 同社経営企画部事業開発G長 " 11年7月 スタウファー・ビスケット派遣、米国明治兼務 " 13年1月 明治製菓株式会社食料企画管理部長 " 14年6月 同社執行役員食料企画管理部長 " 16年6月 監査役就任(現任)	
監査役		藤井 吉 昭	昭和21年1月1日生	昭和45年4月 農林省入省 平成11年1月 農林水産技術会議事務局研究総務官 " 12年1月 家畜改良センター所長 " 13年1月 農林水産省退職 " 13年1月 社団法人家畜改良事業団参与 " 14年8月 財団法人畜産環境整備機構副理事長 " 16年6月 監査役就任(現任)	
計					669

(注) 監査役赤羽正治及び藤井吉昭は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、平成15年度から始まった中期経営計画の達成に向け、昨年4月に、本社販売組織の改正を行いました。具体的には、従来の市乳販売本部に加え、栄養販売本部、食品販売本部を新設し、3販売本部体制としております。

「食の安全・安心」への取組みとして、当社が開発する商品の安全性確保と、今後生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じる目的から、社外委員2名(微生物、化学系)を含めた構成メンバーよりなる食品安全委員会を昨年4月に発足し、「残留農薬に関する問題」、「牛乳に混入・汚染する可能性のある危害」などテーマ毎に議論を進めております。

コンプライアンス強化に向けた取組みとしては、平成14年4月に明治乳業倫理規定を設定いたしました。同5月には全国各事業所にコンプライアンス事務局を設置することにより、内部告発を受け入れる仕組みを整備し、昨年6月には外部(弁護士)にもコンプライアンス相談窓口を設置いたしました。さらに、緊急事態発生はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたりスクマネジメント体制を構築するために、この3月にリスク・コンプライアンス委員会を新設し、従来からの危機管理体制を強化させております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第125期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第126期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第126期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第125期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第126期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	4,892		4,154	
2 受取手形及び売掛金		83,175		83,276	
3 有価証券				10	
4 たな卸資産		46,005		44,028	
5 繰延税金資産		4,572		4,736	
6 その他		12,743		12,902	
貸倒引当金		1,084		984	
流動資産合計		150,304	41.4	148,123	40.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1 3	69,198		67,644	
(2)機械装置及び運搬具	1 3	54,177		53,797	
(3)土地	3	42,468		44,131	
(4)建設仮勘定		2,813		3,071	
(5)その他	1 3	10,309		9,664	
有形固定資産合計		178,966		178,309	
2 無形固定資産		2,201		2,435	
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2 3	19,748		25,892	
(2)繰延税金資産		1,998		1,085	
(3)その他	2	10,891		10,459	
貸倒引当金		757		1,347	
投資その他の資産合計		31,881		36,089	
固定資産合計		213,049	58.6	216,834	59.4
資産合計		363,353	100.0	364,957	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		67,634		65,343	
2 短期借入金	3	36,590		45,266	
3 一年以内に償還予定の社債				5,000	
4 コマーシャルペーパー		12,000		8,000	
5 未払法人税等		5,456		4,962	
6 未払費用		28,534		28,610	
7 その他	3	18,636		18,388	
流動負債合計		168,852	46.5	175,570	48.1
固定負債					
1 社債		35,600		30,600	
2 長期借入金	3	66,126		53,485	
3 繰延税金負債		381		1,483	
4 退職給付引当金		7,092		8,253	
5 その他	5	1,083		1,345	
固定負債合計		110,283	30.4	95,167	26.1
負債合計		279,136	76.9	270,737	74.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,975	0.5	2,328	0.6
(資本の部)					
資本金	6	23,090	6.4	23,090	6.3
資本剰余金		21,421	5.8	21,421	5.9
利益剰余金		36,754	10.1	42,604	11.7
その他有価証券評価差額金		1,134	0.3	4,978	1.4
自己株式	7	158	0.0	202	0.1
資本合計		82,241	22.6	91,892	25.2
負債、少数株主持分及び資本合計		363,353	100.0	364,957	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			732,368	100.0		721,833	100.0
売上原価	2		528,996	72.2		524,253	72.6
売上総利益			203,371	27.8		197,580	27.4
販売費及び一般管理費	1 2		187,602	25.6		181,899	25.2
営業利益			15,769	2.2		15,680	2.2
営業外収益							
1 受取利息		150			102		
2 受取配当金		396			403		
3 たな卸資産売却益		419			452		
4 持分法による投資利益		129			137		
5 従業員社宅入居料		364			458		
6 その他		1,530	2,991	0.4	1,440	2,995	0.4
営業外費用							
1 支払利息		1,926			1,616		
2 たな卸資産処分損		1,177			776		
3 その他		1,054	4,158	0.6	535	2,928	0.4
経常利益			14,602	2.0		15,747	2.2
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,529			5,064		
2 貸倒引当金戻入益		98			64		
3 その他		405	2,033	0.3	367	5,496	0.8
特別損失							
1 固定資産処分損	4	1,056			1,889		
2 有価証券評価損		2,580			394		
3 貸倒引当金繰入額					949		
4 子会社整理損		1,549					
5 その他		1,157	6,344	0.9	2,296	5,530	0.8
税金等調整前当期純利益			10,291	1.4		15,712	2.2
法人税、住民税及び事業税		8,188			8,360		
法人税等調整額		2,069	6,118	0.8	667	7,693	1.1
少数株主利益			121	0.0		69	0.0
当期純利益			4,050	0.6		7,949	1.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					21,421
資本準備金期首残高		21,421	21,421		
資本剰余金期末残高			21,421		21,421
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					36,754
連結剰余金期首残高		34,176	34,176		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,050		7,949	
2 合併による剰余金増加高		474		380	
3 連結子会社決算日変更による剰余金増加高			4,525	39	8,370
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,779		1,777	
2 役員賞与		31		30	
(うち監査役賞与)		(3)		(3)	
3 連結子会社決算日変更による剰余金減少高		24			
4 合併による剰余金減少高		112			
5 連結子会社の株式移転に伴う持分変動 による剰余金減少高			1,947	713	2,520
利益剰余金期末残高			36,754		42,604

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	10,291	15,712
2		減価償却費	21,504	20,972
3		連結調整勘定償却額	44	173
4		退職給付引当金の増加(減少)額	262	1,160
5		受取利息及び受取配当金	547	506
6		支払利息	1,926	1,616
7		固定資産売却損益	1,529	5,064
8		固定資産処分損	1,056	1,889
9		有価証券・投資有価証券売却損益	311	32
10		有価証券評価損	2,580	261
11		売上債権の減少(増加)額	17,589	101
12		仕入債務の増加(減少)額	14,236	3,124
13		たな卸資産の減少(増加)額	1,519	1,977
14		未払費用の増加(減少)額	594	75
15		その他	4,021	1,213
		小計	40,547	35,878
16		利息及び配当金の受取額	530	520
17		利息の支払額	1,841	1,755
18		法人税等の支払額	4,483	8,855
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			34,754	25,788
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	30,203	24,546
2		有形・無形固定資産の売却による収入	4,810	7,870
3		投資有価証券の取得による支出	3,798	424
4		投資有価証券の売却による収入	300	235
5		貸付金の純減少(増加)額	241	1,052
6		その他	249	353
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			28,400	16,165
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増加(減少)額	407	2,695
2		コマーシャルペーパーの純増加(減少)額	2,000	4,000
3		長期借入れによる収入	18,730	6,350
4		長期借入金の返済による支出	9,047	8,178
5		社債の発行による収入	20,000	
6		社債の償還による支出	29,999	
7		配当金の支払額	1,779	1,777
8		少数株主への配当金の支払額	13	12
9		その他	146	43
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			4,664	10,356
現金及び現金同等物の増加(減少)額				
			1,689	734
現金及び現金同等物の期首残高				
			3,174	4,864
現金及び現金同等物の期末残高				
			4,864	4,130

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は次の通り25社であります。</p> <table border="0"> <tr><td>明治飼糧株式会社</td><td>東京明販株式会社</td></tr> <tr><td>日本罐詰株式会社</td><td>中部明販株式会社</td></tr> <tr><td>明治油脂株式会社</td><td>近畿明販株式会社</td></tr> <tr><td>東京牛乳運輸株式会社</td><td>九州明乳販売株式会社</td></tr> <tr><td>株式会社アサヒプロイラー</td><td>東京明治フーズ株式会社</td></tr> <tr><td>東北明販株式会社</td><td>中国明販株式会社</td></tr> <tr><td>北海道明販株式会社</td><td>新潟明販株式会社</td></tr> <tr><td>株式会社コントラ</td><td>大阪保証牛乳株式会社</td></tr> <tr><td>明治アグリ株式会社</td><td>四国明治乳業株式会社</td></tr> <tr><td>日本ブルガエリー株式会社</td><td>金沢明販株式会社</td></tr> <tr><td>明治ケンコーハム株式会社</td><td>大蔵製菓株式会社</td></tr> <tr><td>株式会社ケー・シー・エス</td><td>株式会社ナイスデイ</td></tr> <tr><td>株式会社明治テクノサービス</td><td></td></tr> </table> <p>連結子会社 長野明販株式会社及び連結子会社 東京明販株式会社は、平成14年4月1日に合併し、連結子会社 東京明販株式会社が存続会社となりました。</p> <p>連結子会社 株式会社明治アイ・アンド・エフは、平成15年1月1日に、社名を株式会社ナイスデイに変更いたしました。</p> <p>連結子会社 明治サンテオレ株式会社及び連結子会社 東京明治フーズ株式会社は、平成15年3月1日に合併し、連結子会社 東京明治フーズ株式会社が存続会社となりました。</p> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>浜松明治牛乳株式会社</td></tr> <tr><td>千葉明治牛乳株式会社</td></tr> </table> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>沖縄明治乳業株式会社</td><td>株式会社東京シーフーズ</td></tr> <tr><td>バンビー食品株式会社</td><td></td></tr> </table> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>非連結子会社</td><td>浜松明治牛乳株式会社</td></tr> <tr><td></td><td>千葉明治牛乳株式会社</td></tr> <tr><td>関連会社</td><td>関東製酪株式会社</td></tr> <tr><td></td><td>栃木明治牛乳株式会社</td></tr> </table> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	明治飼糧株式会社	東京明販株式会社	日本罐詰株式会社	中部明販株式会社	明治油脂株式会社	近畿明販株式会社	東京牛乳運輸株式会社	九州明乳販売株式会社	株式会社アサヒプロイラー	東京明治フーズ株式会社	東北明販株式会社	中国明販株式会社	北海道明販株式会社	新潟明販株式会社	株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社	明治アグリ株式会社	四国明治乳業株式会社	日本ブルガエリー株式会社	金沢明販株式会社	明治ケンコーハム株式会社	大蔵製菓株式会社	株式会社ケー・シー・エス	株式会社ナイスデイ	株式会社明治テクノサービス		浜松明治牛乳株式会社	千葉明治牛乳株式会社	沖縄明治乳業株式会社	株式会社東京シーフーズ	バンビー食品株式会社		非連結子会社	浜松明治牛乳株式会社		千葉明治牛乳株式会社	関連会社	関東製酪株式会社		栃木明治牛乳株式会社	<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり26社であります。</p> <table border="0"> <tr><td>明治飼糧株式会社</td><td>近畿明販株式会社</td></tr> <tr><td>日本罐詰株式会社</td><td>中国明販株式会社</td></tr> <tr><td>明治油脂株式会社</td><td>九州明乳販売株式会社</td></tr> <tr><td>フレッシュネットワーク株式会社</td><td>株式会社アサヒプロイラー</td></tr> <tr><td>システムズ株式会社</td><td></td></tr> <tr><td>東京牛乳運輸株式会社</td><td>明治アグリ株式会社</td></tr> <tr><td>株式会社コントラ</td><td>明治ケンコーハム株式会社</td></tr> <tr><td>北海道明販株式会社</td><td>大阪保証牛乳株式会社</td></tr> <tr><td>東北明販株式会社</td><td>四国明治乳業株式会社</td></tr> <tr><td>新潟明販株式会社</td><td>東海明治株式会社</td></tr> <tr><td>東京明販株式会社</td><td>株式会社ケー・シー・エス</td></tr> <tr><td>東京明治フーズ株式会社</td><td>大蔵製菓株式会社</td></tr> <tr><td>中部明販株式会社</td><td>株式会社明治テクノサービス</td></tr> <tr><td>金沢明販株式会社</td><td>株式会社ナイスデイ</td></tr> </table> <p>平成15年4月1日に連結子会社 東北明販株式会社、東京明販株式会社、中部明販株式会社、金沢明販株式会社、近畿明販株式会社、中国明販株式会社、東京牛乳運輸株式会社及び株式会社コントラが共同して株式移転により、フレッシュネットワークシステムズ株式会社を設立いたしました。</p> <p>連結子会社 日本ブルガエリー株式会社は、非連結子会社 浜松明治牛乳株式会社と合併し、平成15年4月1日に、社名を東海明治株式会社に変更いたしました。</p> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社</p> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>沖縄明治乳業株式会社</td><td>株式会社東京シーフーズ</td></tr> <tr><td>バンビー食品株式会社</td><td></td></tr> </table> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>非連結子会社</td><td>千葉明治牛乳株式会社</td></tr> <tr><td>関連会社</td><td>関東製酪株式会社</td></tr> <tr><td></td><td>栃木明治牛乳株式会社</td></tr> </table> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	明治飼糧株式会社	近畿明販株式会社	日本罐詰株式会社	中国明販株式会社	明治油脂株式会社	九州明乳販売株式会社	フレッシュネットワーク株式会社	株式会社アサヒプロイラー	システムズ株式会社		東京牛乳運輸株式会社	明治アグリ株式会社	株式会社コントラ	明治ケンコーハム株式会社	北海道明販株式会社	大阪保証牛乳株式会社	東北明販株式会社	四国明治乳業株式会社	新潟明販株式会社	東海明治株式会社	東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社	中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス	金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ	沖縄明治乳業株式会社	株式会社東京シーフーズ	バンビー食品株式会社		非連結子会社	千葉明治牛乳株式会社	関連会社	関東製酪株式会社		栃木明治牛乳株式会社
明治飼糧株式会社	東京明販株式会社																																																																														
日本罐詰株式会社	中部明販株式会社																																																																														
明治油脂株式会社	近畿明販株式会社																																																																														
東京牛乳運輸株式会社	九州明乳販売株式会社																																																																														
株式会社アサヒプロイラー	東京明治フーズ株式会社																																																																														
東北明販株式会社	中国明販株式会社																																																																														
北海道明販株式会社	新潟明販株式会社																																																																														
株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社																																																																														
明治アグリ株式会社	四国明治乳業株式会社																																																																														
日本ブルガエリー株式会社	金沢明販株式会社																																																																														
明治ケンコーハム株式会社	大蔵製菓株式会社																																																																														
株式会社ケー・シー・エス	株式会社ナイスデイ																																																																														
株式会社明治テクノサービス																																																																															
浜松明治牛乳株式会社																																																																															
千葉明治牛乳株式会社																																																																															
沖縄明治乳業株式会社	株式会社東京シーフーズ																																																																														
バンビー食品株式会社																																																																															
非連結子会社	浜松明治牛乳株式会社																																																																														
	千葉明治牛乳株式会社																																																																														
関連会社	関東製酪株式会社																																																																														
	栃木明治牛乳株式会社																																																																														
明治飼糧株式会社	近畿明販株式会社																																																																														
日本罐詰株式会社	中国明販株式会社																																																																														
明治油脂株式会社	九州明乳販売株式会社																																																																														
フレッシュネットワーク株式会社	株式会社アサヒプロイラー																																																																														
システムズ株式会社																																																																															
東京牛乳運輸株式会社	明治アグリ株式会社																																																																														
株式会社コントラ	明治ケンコーハム株式会社																																																																														
北海道明販株式会社	大阪保証牛乳株式会社																																																																														
東北明販株式会社	四国明治乳業株式会社																																																																														
新潟明販株式会社	東海明治株式会社																																																																														
東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス																																																																														
東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社																																																																														
中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス																																																																														
金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ																																																																														
沖縄明治乳業株式会社	株式会社東京シーフーズ																																																																														
バンビー食品株式会社																																																																															
非連結子会社	千葉明治牛乳株式会社																																																																														
関連会社	関東製酪株式会社																																																																														
	栃木明治牛乳株式会社																																																																														

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																		
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社コントラ及び株式会社ケー・シー・エスの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> ・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> ・・・主として移動平均法による原価法 <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、昭和60年 4月 1日以降に親会社を取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに親会社を取得した守谷工場、東北工場、本社等社屋及び九州工場の建物、構築物、機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">2～60年</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～45年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～22年</td> <td></td> </tr> </table> <p>無形固定資産 無形固定資産の償却方法は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～60年		機械装置及び車両運搬具	2～45年		工具器具備品	2～22年		<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社ケー・シー・エスの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> ・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、昭和60年 4月 1日以降に親会社を取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに親会社を取得した守谷工場、東北工場、九州工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">2～60年</td> <td style="width: 20%;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～45年</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～22年</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～45年	2～30年	工具器具備品	2～22年	2～22年
建物及び構築物	2～60年																		
機械装置及び車両運搬具	2～45年																		
工具器具備品	2～22年																		
建物及び構築物	2～60年	2～60年																	
機械装置及び車両運搬具	2～45年	2～30年																	
工具器具備品	2～22年	2～22年																	

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(17,320百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務(債務の減額)については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計算されております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は、軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「従業員社宅入居料」(前連結会計年度311百万円)は、当連会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました当期純利益については、「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(償却期間の変更) 前連結会計年度において、親会社が流動化を行った土地の上に存する建物等のうち、償却期間が10年を超えるものについては、当連結会計年度より償却期間を10年に短縮しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ196百万円減少しております。</p>	

連結財務諸表に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、210,872百万円 であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,751百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,036 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">10,607 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">163 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,088 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,919 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">46,202百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内)</td> <td style="text-align: right;">914 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,293 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員預金</td> <td style="text-align: right;">2,765 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">後納郵便料金</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">29,346百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">明治ライスデリカ(株)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT. INDOMEIJ I Dairy Food (外貨建)</td> <td style="text-align: right;">88百万円 740千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)カネダイ大橋牧場</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)常陸牧場</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">236 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の会社の固定資産の購入に対して、 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)琉球デリカサービス</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>5 その他の固定負債に含まれる連結調整勘定は、370 百万円であります。</p> <p>6 当社が発行する発行済株式総数は、296,648,786 株であり、すべて普通株式であります。</p> <p>7 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並び に関連会社が保有する自己株式の数は、443,062 株であり、すべて普通株式であります。</p>	投資有価証券(株式)	4,751百万円	その他(出資金)	30百万円	建物	13,336百万円	構築物	1,036 "	機械装置	10,607 "	車両運搬具	46 "	工具器具備品	163 "	土地	18,088 "	定期預金	1 "	投資有価証券	2,919 "	計	46,202百万円	短期借入金	2,372百万円	長期借入金(1年以内)	914 "	長期借入金	23,293 "	従業員預金	2,765 "	後納郵便料金	"	計	29,346百万円	明治ライスデリカ(株)	5百万円	PT. INDOMEIJ I Dairy Food (外貨建)	88百万円 740千米ドル)	(株)カネダイ大橋牧場	30百万円	(有)常陸牧場	40 "	(株)明治ビバリッジ	236 "	計	400百万円	(株)琉球デリカサービス	95百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、218,608百万円 であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,855百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">960 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,384 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">121 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,410 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,067 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">44,911百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,063百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内)</td> <td style="text-align: right;">1,282 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,496 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員預金</td> <td style="text-align: right;">2,674 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">後納郵便料金</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">30,517百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT. INDOMEIJ I Dairy Food (外貨建)</td> <td style="text-align: right;">27百万円 260千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)カネダイ大橋牧場</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)常陸牧場</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">228 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> </table> <p>5 その他の固定負債に含まれる連結調整勘定は、 638百万円であります。</p> <p>6 当社が発行する発行済株式総数は、296,648,786 株であり、すべて普通株式であります。</p> <p>7 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並び に関連会社が保有する自己株式の数は、541,737 株であり、すべて普通株式であります。</p>	投資有価証券(株式)	4,566百万円	その他(出資金)	30百万円	建物	11,855百万円	構築物	960 "	機械装置	9,384 "	車両運搬具	111 "	工具器具備品	121 "	土地	16,410 "	投資有価証券	6,067 "	計	44,911百万円	短期借入金	2,063百万円	長期借入金(1年以内)	1,282 "	長期借入金	24,496 "	従業員預金	2,674 "	後納郵便料金	"	計	30,517百万円	PT. INDOMEIJ I Dairy Food (外貨建)	27百万円 260千米ドル)	(株)カネダイ大橋牧場	10百万円	(有)常陸牧場	40 "	(株)明治ビバリッジ	228 "	計	305百万円
投資有価証券(株式)	4,751百万円																																																																																										
その他(出資金)	30百万円																																																																																										
建物	13,336百万円																																																																																										
構築物	1,036 "																																																																																										
機械装置	10,607 "																																																																																										
車両運搬具	46 "																																																																																										
工具器具備品	163 "																																																																																										
土地	18,088 "																																																																																										
定期預金	1 "																																																																																										
投資有価証券	2,919 "																																																																																										
計	46,202百万円																																																																																										
短期借入金	2,372百万円																																																																																										
長期借入金(1年以内)	914 "																																																																																										
長期借入金	23,293 "																																																																																										
従業員預金	2,765 "																																																																																										
後納郵便料金	"																																																																																										
計	29,346百万円																																																																																										
明治ライスデリカ(株)	5百万円																																																																																										
PT. INDOMEIJ I Dairy Food (外貨建)	88百万円 740千米ドル)																																																																																										
(株)カネダイ大橋牧場	30百万円																																																																																										
(有)常陸牧場	40 "																																																																																										
(株)明治ビバリッジ	236 "																																																																																										
計	400百万円																																																																																										
(株)琉球デリカサービス	95百万円																																																																																										
投資有価証券(株式)	4,566百万円																																																																																										
その他(出資金)	30百万円																																																																																										
建物	11,855百万円																																																																																										
構築物	960 "																																																																																										
機械装置	9,384 "																																																																																										
車両運搬具	111 "																																																																																										
工具器具備品	121 "																																																																																										
土地	16,410 "																																																																																										
投資有価証券	6,067 "																																																																																										
計	44,911百万円																																																																																										
短期借入金	2,063百万円																																																																																										
長期借入金(1年以内)	1,282 "																																																																																										
長期借入金	24,496 "																																																																																										
従業員預金	2,674 "																																																																																										
後納郵便料金	"																																																																																										
計	30,517百万円																																																																																										
PT. INDOMEIJ I Dairy Food (外貨建)	27百万円 260千米ドル)																																																																																										
(株)カネダイ大橋牧場	10百万円																																																																																										
(有)常陸牧場	40 "																																																																																										
(株)明治ビバリッジ	228 "																																																																																										
計	305百万円																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	8 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 20,000百万円 借入金実行残高 0 〃 差引額 20,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 運賃保管料 30,841百万円 拡売費 67,049 〃 労務費 37,835 〃 退職給付費用 5,728 〃	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 運賃保管料 27,351百万円 拡売費 54,484 〃 労務費 38,663 〃 退職給付費用 6,449 〃
2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,909百万円であります。	2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,422百万円であります。
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 1,436百万円 その他の固定資産 93 〃 計 1,529百万円	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 5,045百万円 その他の固定資産 18 〃 計 5,064百万円
4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 188百万円 機械装置 419 〃 工具器具備品他 448 〃 計 1,056百万円	4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 411百万円 機械装置 1,005 〃 工具器具備品他 472 〃 計 1,889百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日) 現金及び預金勘定 4,892百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 28 〃 現金及び現金同等物 4,864百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日) 現金及び預金勘定 4,154百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 23 〃 現金及び現金同等物 4,130百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	4,321	25,756	30,078	取得価額 相当額	5,552	23,961	29,514
減価償却 累計額相当額	2,261	13,443	15,704	減価償却 累計額相当額	2,440	14,282	16,722
期末残高 相当額	2,059	12,313	14,373	期末残高 相当額	3,112	9,679	12,791
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		6,179	百万円	1年以内		5,842	百万円
1年超		8,810	"	1年超		7,467	"
合計		14,989	百万円	合計		13,309	百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料		7,395	百万円	支払リース料		7,199	百万円
減価償却費相当額		6,919	"	減価償却費相当額		6,718	"
支払利息相当額		458	"	支払利息相当額		377	"
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,510	6,979	2,468
債券	22	27	4
小計	4,533	7,006	2,473
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,197	3,696	500
債券	11	11	0
その他	56	43	12
小計	4,265	3,752	513
合計	8,798	10,758	1,959

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、2,451百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,399	16,827	8,427
債券	20	27	6
その他	51	55	4
小計	8,471	16,910	8,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	370	329	41
債券	11	11	0
その他	5	5	0
小計	388	346	41
合計	8,860	17,257	8,397

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、31百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループでは、デリバティブ取引の採用に当たり、その利用目的を以下に限定しております。したがって、デリバティブ取引をトレーディング目的、投機目的では利用しておりません。

通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建取引のうち債務が確定しているものを対象に、為替変動のリスクに備える目的で為替予約取引を行っております。

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。

以上のデリバティブ取引は、債務の確定及び借入金利を固定させることを目的としたものであり、これらのデリバティブ取引についてはリスクを想定しておりません。

取引の実行・管理については、取引の発生部署及び経理部署にて行っておりますが、為替予約取引は通常の営業活動の範囲において発生した実需取引にのみ限定する方針で、また、金利スワップ取引は取締役会で決定した借入金限度額の範囲内に限定する方針で、リスク管理を行っております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループでは、デリバティブ取引の採用に当たり、その利用目的を以下に限定しております。したがって、デリバティブ取引をトレーディング目的、投機目的では利用しておりません。

通貨関連のデリバティブ取引については、為替変動のリスクに備える目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の実行・管理については、取引の発生部署及び経理部署にて行っておりますが、為替予約取引及び通貨オプション取引は通常の営業活動の範囲において発生した実需取引にのみ限定する方針で、また、金利スワップ取引は取締役会で決定した借入金限度額の範囲内に限定する方針で、リスク管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建								
米ドル	312		318	5	552		538	14
オプション取引								
売建								
プット								
米ドル					21	20	28	6
買建								
コール								
米ドル					21	16	23	1
合計	312		318	5	595	36	533	19

(注) 連結会計年度末の時価を算定するための為替相場は、先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
金利スワップ取引								
支払固定・受取変動	1,375	1,345	23	23	1,345	1,315	12	12
合計	1,375	1,345	23	23	1,345	1,315	12	12

(注) 連結会計年度末の時価は、契約を締結している取引銀行より揭示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、確定給付型の企業年金制度として、当社(提出会社)及び連結子会社で採用している厚生年金基金制度と、連結子会社の採用している適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">133,960百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の公正な評価額 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">62,290 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">71,670 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">13,700 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">53,216 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,054 "</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">6,807 "</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">284 "</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">7,092百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。また、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。なお、当該基金の年金資産持分額(掛金額等による按分額)は、2,286百万円であります。</p>	イ 退職給付債務 (注) 1	133,960百万円	ロ 年金資産の公正な評価額 (注) 2	62,290 "	ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	71,670 "	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	13,700 "	ホ 未認識数理計算上の差異	53,216 "	ヘ 未認識過去勤務債務	2,054 "	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	6,807 "	チ 前払年金費用	284 "	リ 退職給付引当金(ト - チ)	7,092百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、確定給付型の企業年金制度として、当社(提出会社)及び連結子会社で採用している厚生年金基金制度と、連結子会社の採用している適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">134,063百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の公正な評価額 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">74,751 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">59,311 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">12,585 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47,037 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">8,351 "</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">8,039 "</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">8,253百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。また、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。なお、当該基金の年金資産持分額(掛金額等による按分額)は、2,696百万円であります。</p>	イ 退職給付債務 (注) 1	134,063百万円	ロ 年金資産の公正な評価額 (注) 2	74,751 "	ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	59,311 "	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	12,585 "	ホ 未認識数理計算上の差異	47,037 "	ヘ 未認識過去勤務債務	8,351 "	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	8,039 "	チ 前払年金費用	214 "	リ 退職給付引当金(ト - チ)	8,253百万円
イ 退職給付債務 (注) 1	133,960百万円																																				
ロ 年金資産の公正な評価額 (注) 2	62,290 "																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	71,670 "																																				
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	13,700 "																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	53,216 "																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	2,054 "																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	6,807 "																																				
チ 前払年金費用	284 "																																				
リ 退職給付引当金(ト - チ)	7,092百万円																																				
イ 退職給付債務 (注) 1	134,063百万円																																				
ロ 年金資産の公正な評価額 (注) 2	74,751 "																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	59,311 "																																				
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	12,585 "																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	47,037 "																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	8,351 "																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	8,039 "																																				
チ 前払年金費用	214 "																																				
リ 退職給付引当金(ト - チ)	8,253百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 40%;">勤務費用(注) 1</td><td style="width: 35%; text-align: right;">3,630百万円</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,589 "</td><td></td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,694 "</td><td></td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,133 "</td><td></td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,063 "</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">157 "</td><td></td></tr> <tr><td>ト</td><td>厚生年金基金要拠出額(注) 2</td><td style="text-align: right;">151 "</td><td></td></tr> <tr><td>チ</td><td>臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">8 "</td><td></td></tr> <tr><td>リ</td><td>適格退職年金の年金資産の 返還額</td><td style="text-align: right;">1 "</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">又 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ ト+チ+リ)</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">8,725百万円</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、厚生年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。 2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 35%;">期間定額基準</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: right;">3.5%</td><td></td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として5.5%</td><td></td></tr> <tr><td>ニ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として 14年</td><td></td></tr> <tr><td>ホ</td><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として 7年</td><td></td></tr> </table> <p>なお、連結子会社については、退職給付債務等の計算に主として簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用(注) 1	3,630百万円		ロ	利息費用	4,589 "		ハ	期待運用収益	3,694 "		ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	1,133 "		ホ	数理計算上の差異	3,063 "		ヘ	過去勤務債務の費用処理額	157 "		ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	151 "		チ	臨時に支払った割増退職金	8 "		リ	適格退職年金の年金資産の 返還額	1 "		又 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ ト+チ+リ)		8,725百万円		イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	3.5%		ハ	期待運用収益率	主として5.5%		ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として 14年		ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年		ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として 7年		<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 40%;">勤務費用(注) 1</td><td style="width: 35%; text-align: right;">2,584百万円</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,495 "</td><td></td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,074 "</td><td></td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,106 "</td><td></td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,222 "</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">661 "</td><td></td></tr> <tr><td>ト</td><td>厚生年金基金要拠出額(注) 2</td><td style="text-align: right;">151 "</td><td></td></tr> <tr><td>チ</td><td>臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">96 "</td><td></td></tr> <tr><td>リ</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ ト+チ)</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">9,922百万円</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、厚生年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。 2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 35%;">期間定額基準</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td><td></td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として3.5%</td><td></td></tr> <tr><td>ニ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として 14年</td><td></td></tr> <tr><td>ホ</td><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として 7年</td><td></td></tr> </table> <p>なお、連結子会社については、退職給付債務等の計算に主として簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用(注) 1	2,584百万円		ロ	利息費用	4,495 "		ハ	期待運用収益	2,074 "		ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	1,106 "		ホ	数理計算上の差異	4,222 "		ヘ	過去勤務債務の費用処理額	661 "		ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	151 "		チ	臨時に支払った割増退職金	96 "		リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ ト+チ)	9,922百万円		イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	3.0%		ハ	期待運用収益率	主として3.5%		ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として 14年		ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年		ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として 7年	
イ	勤務費用(注) 1	3,630百万円																																																																																																																											
ロ	利息費用	4,589 "																																																																																																																											
ハ	期待運用収益	3,694 "																																																																																																																											
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	1,133 "																																																																																																																											
ホ	数理計算上の差異	3,063 "																																																																																																																											
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	157 "																																																																																																																											
ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	151 "																																																																																																																											
チ	臨時に支払った割増退職金	8 "																																																																																																																											
リ	適格退職年金の年金資産の 返還額	1 "																																																																																																																											
又 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ ト+チ+リ)		8,725百万円																																																																																																																											
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																											
ロ	割引率	3.5%																																																																																																																											
ハ	期待運用収益率	主として5.5%																																																																																																																											
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として 14年																																																																																																																											
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																											
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として 7年																																																																																																																											
イ	勤務費用(注) 1	2,584百万円																																																																																																																											
ロ	利息費用	4,495 "																																																																																																																											
ハ	期待運用収益	2,074 "																																																																																																																											
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	1,106 "																																																																																																																											
ホ	数理計算上の差異	4,222 "																																																																																																																											
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	661 "																																																																																																																											
ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	151 "																																																																																																																											
チ	臨時に支払った割増退職金	96 "																																																																																																																											
リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ ト+チ)	9,922百万円																																																																																																																											
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																											
ロ	割引率	3.0%																																																																																																																											
ハ	期待運用収益率	主として3.5%																																																																																																																											
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として 14年																																																																																																																											
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																											
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として 7年																																																																																																																											

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	損金算入限度超過額	3,327	損金算入限度超過額
	賞与引当金	2,289	賞与引当金
	損金算入限度超過額	"	損金算入限度超過額
	未実現利益消去	1,364	未実現利益消去
	未確定費用	1,022	未確定費用
	概算計上否認	"	概算計上否認
	減価償却費	1,157	減価償却費
	損金算入限度超過額	"	損金算入限度超過額
	未払事業税否認	488	未払事業税否認
	繰越欠損金	1,153	繰越欠損金
	その他	1,595	その他
	繰延税金資産小計	12,399	繰延税金資産小計
	評価性引当額	1,588	評価性引当額
	繰延税金資産合計	10,810	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳積立金	3,752	圧縮記帳積立金
	その他有価証券評価差額金	812	その他有価証券評価差額金
	その他	55	その他
	繰延税金負債合計	4,620	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額	6,189	繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	42.0%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	連結調整勘定の償却額	0.4	連結調整勘定の償却額
	評価性引当額の増加	1.9	評価性引当額
	住民税均等割	2.5	住民税均等割
	税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額
	修正		修正
	その他	3.3	研究費等の法人税額特別控除
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%	その他
3	地方税法の改正(平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率については、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年4月以降に解消が予定されているものは改正後の税率(40.4%)によっております。 この税率変更が、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び当期純利益に及ぼす影響は、軽微であります。		税効果会計適用後の法人税等の負担率
			49.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	638,414	93,953	732,368		732,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,962	38,941	40,903	(40,903)	
計	640,377	132,894	773,272	(40,903)	732,368
営業費用	627,226	130,473	757,699	(41,100)	716,599
営業利益	13,151	2,421	15,572	196	15,769
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	284,706	90,028	374,734	(11,381)	363,353
減価償却費	16,491	4,874	21,365		21,365
資本的支出	16,716	6,074	22,790		22,790

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	621,171	100,662	721,833		721,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,905	43,866	45,772	(45,772)	
計	623,077	144,528	767,605	(45,772)	721,833
営業費用	609,415	141,869	751,284	(45,131)	706,152
営業利益	13,662	2,659	16,321	(640)	15,680
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	283,764	100,932	384,697	(19,739)	364,957
減価償却費	16,224	4,598	20,823		20,823
資本的支出	20,045	4,008	24,054		24,054

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	練乳、粉乳、バター、チーズ、市乳、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・ その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、金融、リース

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 22,102百万円

当連結会計年度 27,997百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

同上

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

同上

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 277.55円	1株当たり純資産額 310.23円
1株当たり当期純利益 13.56円	1株当たり当期純利益 26.74円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は、軽微であります。</p>	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
当期純利益 4,050百万円	当期純利益 7,949百万円
普通株主に帰属しない金額 30百万円	普通株主に帰属しない金額 30百万円
普通株式に係る当期純利益 4,020百万円	普通株式に係る当期純利益 7,919百万円
普通株式の期中平均株数 296,440千株	普通株式の期中平均株数 296,156千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等の潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
<p>平成15年4月1日に当社の連結子会社である東北明販株式会社、東京明販株式会社、中部明販株式会社、金沢明販株式会社、近畿明販株式会社、中国明販株式会社、東京牛乳運輸株式会社及び株式会社カントラが共同して株式移転により、完全親会社を設立いたしました。</p> <p>会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>1 名称</td> <td>フレッシュネットワークシステムズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>2 住所</td> <td>東京都墨田区緑一丁目26番11号</td> </tr> <tr> <td>3 代表者の氏名</td> <td>取締役社長 吉岡 肇</td> </tr> <tr> <td>4 資本金</td> <td>4,604百万円</td> </tr> <tr> <td>5 事業の内容</td> <td>完全子会社の経営管理</td> </tr> </table>	1 名称	フレッシュネットワークシステムズ株式会社	2 住所	東京都墨田区緑一丁目26番11号	3 代表者の氏名	取締役社長 吉岡 肇	4 資本金	4,604百万円	5 事業の内容	完全子会社の経営管理	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、当社厚生年金基金の代行返上について、平成16年4月26日付で厚生労働大臣から将来部分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務消滅を認識いたします。</p> <p>(無担保社債の発行)</p> <p>平成16年5月18日開催の提出会社の取締役会において、第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行について下記のとおり決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 発行総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>2 発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>3 払込期日</td> <td>平成16年6月10日</td> </tr> <tr> <td>4 償還期限</td> <td>平成21年6月10日</td> </tr> <tr> <td>5 利率</td> <td>年0.81%</td> </tr> <tr> <td>6 資金の使途</td> <td>社債の償還及び借入金返済</td> </tr> </table>	1 発行総額	15,000百万円	2 発行価額	額面100円につき金100円	3 払込期日	平成16年6月10日	4 償還期限	平成21年6月10日	5 利率	年0.81%	6 資金の使途	社債の償還及び借入金返済
1 名称	フレッシュネットワークシステムズ株式会社																						
2 住所	東京都墨田区緑一丁目26番11号																						
3 代表者の氏名	取締役社長 吉岡 肇																						
4 資本金	4,604百万円																						
5 事業の内容	完全子会社の経営管理																						
1 発行総額	15,000百万円																						
2 発行価額	額面100円につき金100円																						
3 払込期日	平成16年6月10日																						
4 償還期限	平成21年6月10日																						
5 利率	年0.81%																						
6 資金の使途	社債の償還及び借入金返済																						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
提出会社	第1回無担保社債	10.10.5	5,000	5,000 (5,000)	1.80	無担保社債	16.10.5
"	第2回無担保社債	10.10.5	10,000	10,000	2.00	無担保社債	17.10.5
"	第3回無担保社債	14.5.10	20,000	20,000	1.08	無担保社債	19.5.10
(株)カントラ	第1回無担保社債	13.3.12	600	600	1.13	無担保社債	19.3.12
合計			35,600	35,600 (5,000)			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000 (5,000)	10,000	600	20,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	29,080	26,924	0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,510	18,342	1.65	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	66,126	53,485	1.45	17.1.31 ~ 43.3.17
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内) 社内預金	12,000 2,765	8,000 2,674	0.01 0.50	
合計	117,482	109,426		

(注) 1 「平均利率」欄については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,120	15,403	5,487	4,847

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第125期 (平成15年3月31日)		第126期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		2,018		2,041		
2	6	3,446		2,976		
3	6	60,280		60,369		
4				5		
5		8,958		7,228		
6		19,209		21,216		
7		9,152		6,791		
8		299		343		
9		1,107		1,129		
10	6	938		911		
11		3,589		3,738		
12	6	4,165		3,928		
13		872		626		
		貸倒引当金		726		
		流動資産合計	113,308	41.1	110,580	40.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物						
	1	80,473		79,051		
		減価償却累計額	35,408	45,064	36,428	42,622
(2)構築物						
	1	11,261		11,403		
		減価償却累計額	6,500	4,760	6,619	4,783
(3)機械装置						
	1	145,455		147,794		
		減価償却累計額	101,478	43,976	105,673	42,120
(4)車両運搬具						
	1	540		504		
		減価償却累計額	490	50	442	62
(5)工具器具備品						
	1	21,461		21,641		
		減価償却累計額	16,453	5,007	16,663	4,978
(6)土地						
	1		20,674		20,305	
(7)建設仮勘定						
			1,300		2,570	
		有形固定資産合計	120,835		117,443	

区分	注記 番号	第125期 (平成15年3月31日)		第126期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1)借地権		10		3	
(2)ソフトウェア		217		218	
(3)電話加入権		91		91	
(4)施設利用権		315		256	
無形固定資産合計		634		571	
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	13,464		19,408	
(2)関係会社株式		22,139		21,397	
(3)出資金		303		289	
(4)関係会社出資金		30		30	
(5)長期貸付金		656		528	
(6)従業員長期貸付金		190		130	
(7)破産債権・更生債権その他これらに 準ずる債権		630		1,111	
(8)長期前払費用		1,710		1,974	
(9)借家借室保証金及び敷金		1,351		1,284	
(10)繰延税金資産		150			
(11)その他	6	805		985	
貸倒引当金		525		1,174	
投資その他の資産合計		40,907		45,965	
固定資産合計		162,377	58.9	163,980	59.7
資産合計		275,685	100.0	274,560	100.0

区分	注記 番号	第125期 (平成15年3月31日)		第126期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	23,090	8.4	23,090	8.4
資本剰余金					
1 資本準備金		21,421		21,421	
資本剰余金合計		21,421	7.8	21,421	7.8
利益剰余金					
1 利益準備金		5,311		5,311	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		840		840	
(2) 退職手当積立金		50		50	
(3) 圧縮記帳積立金		4,929		4,809	
(4) 別途積立金		14,920	20,739	16,920	22,619
3 当期末処分利益		5,783		7,693	
利益剰余金合計		31,835	11.5	35,623	13.0
その他有価証券評価差額金	7	942	0.3	4,606	1.7
自己株式	5	158	0.0	202	0.1
資本合計		77,130	28.0	84,539	30.8
負債資本合計		275,685	100.0	274,560	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第125期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第126期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
売上高	4		518,843	100.0		498,747	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		9,030			8,958		
2 期首製品たな卸高		16,211			19,209		
3 当期商品仕入高		69,317			57,953		
4 当期製品製造原価	1	298,875			293,332		
合計		393,434			379,453		
5 期末商品たな卸高		8,958			7,228		
6 期末製品たな卸高		19,209	365,266	70.4	21,216	351,008	70.4
売上総利益			153,577	29.6		147,739	29.6
販売費及び一般管理費	1						
1 運賃保管料		12,408			11,779		
2 事故費及び見本費		3,241			2,917		
3 拡売費		72,267			65,745		
4 宣伝費		7,086			8,226		
5 貸倒損		177			25		
6 給料		13,483			13,368		
7 賞与手当		7,109			7,186		
8 法定福利費		2,125			2,455		
9 退職給付費用		4,982			5,860		
10 旅費		3,471			3,545		
11 減価償却費		2,423			2,546		
12 賃借料及び修繕費		5,522			5,768		
13 事務費		2,256			2,039		
14 研究費その他		4,679	141,236	27.2	4,812	136,277	27.3
営業利益			12,340	2.4		11,461	2.3
営業外収益							
1 受取利息		30			23		
2 受取配当金		520			538		
3 不動産賃貸料		249			288		
4 自販機貸与料		85			79		
5 従業員社宅入居料		364			410		
6 たな卸資産売却益		436			456		
7 その他		1,037	2,724	0.5	726	2,524	0.5

区分	注記 番号	第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		770		796	
2 社債利息		803		506	
3 たな卸資産処分損		1,176		766	
4 その他		833	3,583	516	2,585
経常利益			11,481		11,401
特別利益					
1 固定資産売却益	2	1,440		4,159	
2 投資有価証券売却益		46		22	
3 その他		284	1,770	48	4,230
特別損失					
1 固定資産処分損	3	822		1,040	
2 転進援助金		88			
3 有価証券評価損		2,552		192	
4 関係会社株式評価損		367		866	
5 貸倒引当金繰入額				949	
6 リース解約損				552	
7 その他		774	4,604	1,345	4,947
税引前当期純利益			8,647		10,684
法人税、住民税及び事業税		5,965		6,355	
法人税等調整額		1,326	4,638	1,266	5,088
当期純利益			4,008		5,595
前期繰越利益			2,664		2,985
中間配当額			889		888
当期末処分利益			5,783		7,693

製造原価明細書

区分	注記 番号	第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		198,630	66.4	192,196	65.5
労務費		19,458	6.5	19,082	6.5
経費		81,085	27.1	82,096	28.0
当期総製造費用		299,174	100.0	293,375	100.0
期首仕掛品たな卸高				299	
合計		299,174		293,675	
期末仕掛品たな卸高		299		343	
当期製品製造原価		298,875		293,332	

(注) 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	第125期	第126期
電熱用水費	6,286百万円	6,096百万円
減価償却費	11,161百万円	10,921百万円

2 原価計算の方法

すべての製造原価要素をまず要素別に計算し、次に要素別に計算された原価を部門別に計算し、さらに部門別に計算された原価を製品別に計算します。

部門別計算における補助部門費の製造部門への配賦は、製造部門の受ける用役の程度に応じて行います。製造間接費の製品別配賦は、直接原価配賦法によります。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第125期 (平成15年6月27日)		第126期 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,783		7,693
任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		218	218	233	233
合計			6,002		7,926
利益処分数額					
1 利益配当金		888		888	
2 役員賞与金		30		30	
(うち監査役賞与金)		(3)		(3)	
3 任意積立金					
(1)圧縮記帳積立金		97		24	
(2)別途積立金		2,000	3,016	4,000	4,943
次期繰越利益			2,985		2,983

重要な会計方針

第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 移動平均法に基づく原価法 原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに守谷工場、東北工場、本社等社屋及び九州工場の建物、構築物、機械装置等については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2 ~ 60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2 ~ 17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物及び構築物	2 ~ 60年	機械装置及び車両運搬具	2 ~ 17年	工具器具備品	2 ~ 20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに守谷工場、東北工場、九州工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2 ~ 60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2 ~ 17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p>	建物及び構築物	2 ~ 60年	機械装置及び車両運搬具	2 ~ 17年	工具器具備品	2 ~ 20年
建物及び構築物	2 ~ 60年												
機械装置及び車両運搬具	2 ~ 17年												
工具器具備品	2 ~ 20年												
建物及び構築物	2 ~ 60年												
機械装置及び車両運搬具	2 ~ 17年												
工具器具備品	2 ~ 20年												

<p style="text-align: center;">第125期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第126期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(16,261百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(拡売費の計上区分) 当事業年度において、市乳部門における販売会社への拡売費支出制度を整備し、支出内容の明確な区分けが可能となったことにより、近年の販売単価の下落傾向によって増加した実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費の表示から売上高を直接減額する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ9,617百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は、軽微であります。</p>	

表示方法の変更

第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において、「原材料」に含めて表示しておりました「仕掛品」(前事業年度88百万円)は、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において、独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度においては、「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前事業年度において、独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度においては、「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>4 前事業年度において、「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度においては、「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>5 前事業年度において、「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度においては、「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、独立掲記しておりました「転進援助金」(当期発生額68万円)は、特別損失の「その他」として表示することに変更いたしました。</p>

追加情報

第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(償却期間の変更)</p> <p>前事業年度において、流動化を行った土地の上に存する建物等のうち、償却期間が10年を超えるものについては、当事業年度より償却期間を10年に短縮しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ196百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第125期 (平成15年3月31日)	第126期 (平成16年3月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち2,907百万円は、質権として従業員貯金2,765百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券のうち利付農林債券11百万円は、城東郵便局他の後納郵便料金の担保に供しております。</p> <p>(3) 有形固定資産のうち建物736百万円、土地0百万円、合計736百万円は、抵当権として住宅金融公庫の長期借入金1,027百万円の担保に供しております。</p> <p>(4) 有形固定資産のうち建物3,817百万円、構築物733百万円、機械装置8,216百万円、車両運搬具1百万円、工具器具備品154百万円、土地2,636百万円、合計15,560百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金10,500百万円の担保に供しております</p> <p>2 従業員賞与未払額を含んでおります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記諸会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">明治ライスデリカ㈱</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>PT. INDOMEIJ I Dairy Food (外貨建)</td> <td style="text-align: right;">88百万円 740千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>㈱ナイスデイ</td> <td style="text-align: right;">22,803百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,897百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の商品の買入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東京明販㈱</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式総数は、560,000,000株、発行済株式総数は296,648,786株であり、すべて普通株式であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>5 会社が保有する自己株式の数は、443,062株であり、すべて普通株式であります。</p>	明治ライスデリカ㈱	5百万円	PT. INDOMEIJ I Dairy Food (外貨建)	88百万円 740千米ドル)	㈱ナイスデイ	22,803百万円	計	22,897百万円	東京明販㈱	28百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち6,055百万円は、質権として従業員貯金2,674百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券のうち利付農林債券11百万円は、城東郵便局他の後納郵便料金の担保に供しております。</p> <p>(3) 有形固定資産のうち建物719百万円、土地0百万円、合計720百万円は、抵当権として住宅金融公庫の長期借入金1,007百万円の担保に供しております。</p> <p>(4) 有形固定資産のうち建物3,670百万円、構築物678百万円、機械装置7,199百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品113百万円、土地2,636百万円、合計14,299百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金10,500百万円の担保に供しております</p> <p>2 従業員賞与未払額を含んでおります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記諸会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT. INDOMEIJ I Dairy Food (外貨建)</td> <td style="text-align: right;">27百万円 260千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>㈱ナイスデイ</td> <td style="text-align: right;">21,610百万円</td> </tr> <tr> <td>明治ケンコーハム㈱</td> <td style="text-align: right;">5,500 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,138百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の商品の買入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東京明販㈱</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式総数は、560,000,000株、発行済株式総数は296,648,786株であり、すべて普通株式であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>5 会社が保有する自己株式の数は、541,737株であり、すべて普通株式であります。</p>	PT. INDOMEIJ I Dairy Food (外貨建)	27百万円 260千米ドル)	㈱ナイスデイ	21,610百万円	明治ケンコーハム㈱	5,500 "	計	27,138百万円	東京明販㈱	15百万円
明治ライスデリカ㈱	5百万円																				
PT. INDOMEIJ I Dairy Food (外貨建)	88百万円 740千米ドル)																				
㈱ナイスデイ	22,803百万円																				
計	22,897百万円																				
東京明販㈱	28百万円																				
PT. INDOMEIJ I Dairy Food (外貨建)	27百万円 260千米ドル)																				
㈱ナイスデイ	21,610百万円																				
明治ケンコーハム㈱	5,500 "																				
計	27,138百万円																				
東京明販㈱	15百万円																				

第125期 (平成15年3月31日)	第126期 (平成16年3月31日)																																		
<p>6 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td><td style="text-align: right;">14,555百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">185 "</td></tr> <tr><td>未収金</td><td style="text-align: right;">1,714 "</td></tr> <tr><td>支払手形・買掛金</td><td style="text-align: right;">4,695 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">221 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,710 "</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">908 "</td></tr> <tr><td>その他の固定負債</td><td style="text-align: right;">45 "</td></tr> </table> <p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が942百万円増加しております。なお、当該金額は、商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形・売掛金	14,555百万円	前払費用	185 "	未収金	1,714 "	支払手形・買掛金	4,695 "	未払金	221 "	未払費用	5,710 "	預り金	908 "	その他の固定負債	45 "	<p>6 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td><td style="text-align: right;">13,833百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">268 "</td></tr> <tr><td>未収金</td><td style="text-align: right;">1,604 "</td></tr> <tr><td>その他の投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">70 "</td></tr> <tr><td>支払手形・買掛金</td><td style="text-align: right;">4,564 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">154 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,565 "</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1,050 "</td></tr> <tr><td>その他の固定負債</td><td style="text-align: right;">46 "</td></tr> </table> <p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が4,606百万円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 20,000百万円 借入金実行残高 0 "</p> <p style="text-align: right;">差引額 20,000百万円</p>	受取手形・売掛金	13,833百万円	前払費用	268 "	未収金	1,604 "	その他の投資その他の資産	70 "	支払手形・買掛金	4,564 "	未払金	154 "	未払費用	5,565 "	預り金	1,050 "	その他の固定負債	46 "
受取手形・売掛金	14,555百万円																																		
前払費用	185 "																																		
未収金	1,714 "																																		
支払手形・買掛金	4,695 "																																		
未払金	221 "																																		
未払費用	5,710 "																																		
預り金	908 "																																		
その他の固定負債	45 "																																		
受取手形・売掛金	13,833百万円																																		
前払費用	268 "																																		
未収金	1,604 "																																		
その他の投資その他の資産	70 "																																		
支払手形・買掛金	4,564 "																																		
未払金	154 "																																		
未払費用	5,565 "																																		
預り金	1,050 "																																		
その他の固定負債	46 "																																		

(損益計算書関係)

第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>1 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費は、6,562百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,435百万円</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,440百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">358 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">352 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">822百万円</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上高 108,053百万円</p>	土地	1,435百万円	その他の固定資産	4 "	<hr/>		計	1,440百万円	建物	110百万円	機械装置	358 "	工具器具備品他	352 "	<hr/>		計	822百万円	<p>1 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費は、7,049百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">4,151百万円</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td style="text-align: right;">7 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,159百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">605 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">222 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,040百万円</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上高 95,972百万円</p>	土地	4,151百万円	その他の固定資産	7 "	<hr/>		計	4,159百万円	建物	212百万円	機械装置	605 "	工具器具備品他	222 "	<hr/>		計	1,040百万円
土地	1,435百万円																																				
その他の固定資産	4 "																																				
<hr/>																																					
計	1,440百万円																																				
建物	110百万円																																				
機械装置	358 "																																				
工具器具備品他	352 "																																				
<hr/>																																					
計	822百万円																																				
土地	4,151百万円																																				
その他の固定資産	7 "																																				
<hr/>																																					
計	4,159百万円																																				
建物	212百万円																																				
機械装置	605 "																																				
工具器具備品他	222 "																																				
<hr/>																																					
計	1,040百万円																																				

(リース取引関係)

第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具				工具器具		
	備品	その他	合計		備品	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	31,367	1,081	32,449	取得価額相当額	31,268	1,073	32,342
減価償却累計額相当額	16,610	584	17,194	減価償却累計額相当額	19,377	583	19,960
期末残高相当額	14,757	497	15,255	期末残高相当額	11,890	490	12,381
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			6,719百万円	1年以内			5,983百万円
1年超			8,900 "	1年超			6,624 "
合計			15,619百万円	合計			12,607百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			8,125百万円	支払リース料			7,508百万円
減価償却費相当額			7,565 "	減価償却費相当額			7,068 "
支払利息相当額			570 "	支払利息相当額			403 "
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第125期(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第126期(平成16年3月31日)

同上

(税効果会計関係)

第125期 (平成15年3月31日)		第126期 (平成16年3月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 損金算入限度超過額 賞与引当金 損金算入限度超過額 未確定費用 概算計上否認 減価償却費 損金算入限度超過額 未払事業税否認 株式評価損否認 その他 繰延税金資産合計 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 その他有価証券評価差額金 繰延税金負債合計 繰延税金資産の純額	2,535百万円 1,726 " 1,003 " 545 " 382 " 797 " 778 " 7,769百万円 3,346百万円 682 " 4,028百万円 3,740百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 損金算入限度超過額 賞与引当金 損金算入限度超過額 未確定費用 概算計上否認 減価償却費 損金算入限度超過額 未払事業税否認 株式評価損否認 その他 繰延税金資産合計 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 その他有価証券評価差額金 繰延税金負債合計 繰延税金資産の純額	3,078百万円 2,015 " 806 " 614 " 345 " 1,132 " 902 " 8,896百万円 3,206百万円 3,122 " 6,328百万円 2,567百万円
2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 住民税均等割 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0% 10.2 " 1.0 " 1.9 " 0.3 " 0.2 " 53.6%	2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 住民税均等割 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 研究費等の法人税額特別控除 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0% 8.2 " 0.8 " 1.6 " 1.4 " 4.8 " 0.0 " 47.6%
3	地方税法の改正(平成16年4月1日以降に開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率については、当期末における一時差異のうち、平成16年4月以降に解消が予定されているものは改正後の税率(40.4%)によっております。 この税率変更が、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び当期純利益に及ぼす影響は、軽微であります。				

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 株当たり純資産額 277.55円	1 株当たり純資産額 285.40円
1 株当たり当期純利益 13.56円	1 株当たり当期純利益 18.79円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は、軽微であります。</p>	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎
当期純利益 4,050百万円	当期純利益 7,949百万円
普通株主に帰属しない金額 30百万円	普通株主に帰属しない金額 30百万円
普通株式に係る当期純利益 4,020百万円	普通株式に係る当期純利益 7,919百万円
普通株式の期中平均株数 296,440千株	普通株式の期中平均株数 296,156千株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1 株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、転換社債等の潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第125期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第126期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>平成15年 4月 1日に当社の連結子会社である東北明販株式会社、東京明販株式会社、中部明販株式会社、金沢明販株式会社、近畿明販株式会社、中国明販株式会社、東京牛乳運輸株式会社及び株式会社コントラが共同して株式移転により、完全親会社を設立いたしました。</p> <p>会社の概要</p> <p>1 名称 フレッシュネットワークシステムズ株式会社</p> <p>2 住所 東京都墨田区緑一丁目26番11号</p> <p>3 代表者の氏名 取締役社長 吉岡 肇</p> <p>4 資本金 4,604百万円</p> <p>5 事業の内容 完全子会社の経営管理</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、当社厚生年金基金の代行返上について、平成16年 4月26日付で厚生労働大臣から将来部分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務消滅を認識いたします。</p> <p>(無担保社債の発行)</p> <p>平成16年 5月18日開催の取締役会において、第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行について下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1 発行総額 15,000百万円</p> <p>2 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>3 払込期日 平成16年 6月10日</p> <p>4 償還期限 平成21年 6月10日</p> <p>5 利率 年0.81%</p> <p>6 資金の用途 社債の償還及び借入金返済</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
明治製菓(株)	5,449,000	2,620
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,750	1,803
(株)ジャパンビバレッジ	1,243,000	1,561
(株)りそなホールディングス	8,552,350	1,488
(株)オリエンタルランド	200,000	1,480
住友信託銀行(株)	1,871,000	1,296
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	1,353	1,042
(株)みずほフィナンシャル・グループ	1,000	1,000
日本甜菜製糖(株)	3,250,000	659
東海旅客鉄道(株)	648	600
その他166銘柄	7,078,428	4,756
計	27,648,530	18,309

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
社債 1 銘柄	5	5
(投資有価証券)		
その他有価証券		
社債 2 銘柄	27	26
利付金融債 1 銘柄	11	11
計	43	43

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)りそなホールディングス優先出資証券	100	1,000
投資信託受益証券 2 銘柄	62	61
計	162	1,061

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	80,473	1,232	2,653	79,051	36,428	3,004	42,622
構築物	11,261	594	452	11,403	6,619	455	4,783
機械装置	145,455	7,802	5,464	147,794	105,673	8,962	42,120
車両運搬具	540	40	76	504	442	24	62
工具器具備品	21,461	1,774	1,594	21,641	16,663	1,695	4,978
土地	20,674		369	20,305			20,305
建設仮勘定	1,300	12,715	11,444	2,570			2,570
有形固定資産計	281,167	24,159	22,056	283,271	165,827	14,141	117,443
無形固定資産							
借地権				3			3
ソフトウェア				533	314	81	218
電話加入権				91			91
施設利用権				683	426	92	256
無形固定資産計				1,311	740	173	571
長期前払費用	2,974	949	772	3,151	1,176	407	1,974
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 機械装置の当期増加額のうち主なものは、京都工場における市乳生産設備の増設によるものです。
 2 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、守谷工場におけるはっ酵乳生産設備の増設によるものです。
 3 機械装置の当期減少額のうち主なものは、青森工場の閉鎖によるものです。
 4 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		23,090			23,090
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 3 (株)	(296,648,786)			(296,648,786)
	普通株式 (百万円)	23,090			23,090
	計 (株)	(296,648,786)			(296,648,786)
	計 (百万円)	23,090			23,090
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	再評価積立金 (百万円)	20			20
	合併差益 (百万円)	11			11
	株式払込剰余金 (百万円)	558			558
	社債転換差金 (百万円)	13,636			13,636
	社債権利行使差金 (百万円)	7,194			7,194
計 (百万円)	21,421			21,421	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	5,311			5,311
	任意積立金				
	配当準備積立金 (百万円)	840			840
	退職手当積立金 (百万円)	50			50
	圧縮記帳積立金 (注) 1, 2 (百万円)	4,929	97	218	4,809
	別途積立金 (注) 1 (百万円)	14,920	2,000		16,920
計 (百万円)	26,051	2,097	218	27,930	

(注) 1 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 当期末における自己株式は、541,737株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,257	927	191	92	1,900

(注) 「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	167
預金	
当座預金	89
普通預金	1,962
その他	2
預金計	1,874
計	2,041

2 受取手形

相手先別		期日別	
相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
丹平中田(株)	721	平成16年4月	2,304
(株)大木	452	" " 5月	496
飯野(株)	320	" " 6月	175
極東食品(株)	262	" " 7月以降	0
(株)大正堂	117		
その他	1,102		
計	2,976	計	2,976

3 売掛金

相手先	金額(百万円)	備考
牛乳販売店	8,189	市乳代他
東京明販(株)	2,965	"
東京明治フーズ(株)	2,458	"
(株)雪印アクセス	1,739	"
近畿明販(株)	1,681	"
その他	43,335	市乳、アイスクリーム、乳製品代他
計	60,369	

なお、売掛金の滞留、回収状態は、次のとおりであります。

区分	前期繰越高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	翌期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
第126期 (平成15.4.1 ~ 平成16.3.31)	60,280	523,684	523,596	60,369	89.7	42.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品

区分	金額(百万円)	備考
バター・チーズ	1,753	
土地	2,462	石狩市樽川他179,138.25㎡
マーガリン類	345	
その他	2,667	冷凍食品他
計	7,228	

5 製品

区分	金額(百万円)	備考
練乳・粉乳	11,567	ソフトカード明治コナミルク、 全練大缶他
バター・チーズ	4,225	カルトンバター、プロセスチーズ他
市乳	1,357	牛乳、加工乳他
その他	4,065	アイスクリーム他
計	21,216	

6 原材料

区分	金額(百万円)	備考
原料乳	476	
砂糖	21	
副原料	5,652	澱粉、ビタミン他
その他	641	段ボール函他
計	6,791	

7 仕掛品

区分	金額(百万円)	備考
粉乳	45	ソフトカード明治コナミルク他
医薬品	265	
その他	32	アイスクリーム他
計	343	

8 貯蔵品

区分	金額(百万円)	備考
重油	18	
販売器材需要品	104	ショーケース・ストッカー他
その他	1,005	作業衣他
計	1,129	

B 投資その他の資産

1 関係会社株式

区分	金額(百万円)	備考
フレッシュネットワークシステムズ(株)	8,465	
大蔵製薬(株)	3,526	
大阪保証牛乳(株)	1,334	
(株)ケー・シー・エス	1,193	
東京明治フーズ(株)	907	
その他	5,969	
計	21,397	

C 流動負債

1 支払手形

相手先別			期日別	
相手先	金額(百万円)	備考	期日	金額(百万円)
(株)パブリシティ	1,320	宣伝費他	平成16年4月	1,643
小林硝子(株)	1,049	資材代	" " 5月	1,215
厚木プラスチック(株)	637	"	" " 6月	872
北越パッケージ(株)	606	"	" " 7月	717
(株)第一・エス・ピー	85	宣伝費他		
その他	747	仕入商品代他		
計	4,448		計	4,448

2 買掛金

相手先	金額(百万円)	備考
ホクレン農業協同組合連合会	4,183	原料乳代
大日本印刷(株)	1,621	資材代
明治油脂(株)	1,457	仕入製品代
全国農業協同組合連合会	1,287	原料乳代
関東生乳販売農業協同組合連合会	1,285	"
その他	32,775	資材代他
計	42,611	

3 未払費用

区分	金額(百万円)	備考
宣伝費及び拡売費	8,588	(株)電通他
給与及び賞与	5,585	従業員
運賃諸掛	4,629	東京牛乳運輸(株)他
委託作業費	2,048	鴻池運輸(株)他
電力料	259	東京電力(株)他
未払利息他	2,601	(株)みずほ銀行他
計	23,714	

4 設備関係支払手形

相手先別			期日別	
相手先	金額(百万円)	備考	期日	金額(百万円)
岩井機械工業(株)	1,058	機械設備他工事代	平成16年4月	402
小林商事(株)	179	販売器材代	" " 5月	607
(株)前川製作所	156	機械設備他工事代	" " 6月	607
(株)奥村組	92	"	" " 7月	787
(株)サンコー	83	"	" " 8月	232
その他	1,067	"		
計	2,637		計	2,637

D 固定負債

1 社債

区分	金額(百万円)	備考
第2回無担保社債	10,000	
第3回無担保社債	20,000	
計	30,000	

2 長期借入金

区分	金額(百万円)	備考
農林漁業金融公庫	21,565	設備資金
日本生命保険相互会社	1,950	"
(株)みずほ銀行	1,615	"
福岡県	1,225	"
朝日生命保険相互会社	1,200	"
その他	6,164	"
計	33,719	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、1,000株未満の表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 貸借対照表及び損益計算書の開示はホームページにより行っております。

(ホームページアドレス <http://www.meinyu.co.jp/profile/kessankokoku/index.htm>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成15年4月1日
関東財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書
及びその添付書類
事業年度 自 平成14年4月1日 平成15年6月27日
(第125期) 至 平成15年3月31日 関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書
の訂正報告書
平成15年8月18日
関東財務局長に提出。
平成15年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 半期報告書 (第126期中) 自 平成15年4月1日 平成15年12月19日
至 平成15年9月30日 関東財務局長に提出。
- (5) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類
平成16年5月7日
関東財務局長に提出。
- (6) 発行登録追補書類(普通社債)
及びその添付書類
平成16年5月26日
関東財務局長に提出。
- (7) 訂正発行登録書
平成15年6月20日
平成15年6月27日
関東財務局長に提出。
- (8) 自己株券買付状況報告書
平成15年4月4日
平成15年5月9日
平成15年6月12日
平成15年7月10日
平成15年8月11日
平成15年9月5日
平成15年10月3日
平成15年11月7日
平成15年12月4日
平成16年1月9日
平成16年2月4日
平成16年3月3日
平成16年4月6日
平成16年5月7日
平成16年6月1日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

明治乳業株式会社
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 関与社員	公認会計士	乗	田	紘	一
関与社員	公認会計士	利	根	川	宣 保

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロ - 計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フロ - の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 27 日

明 治 乳 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗 田 紘 一
関与社員

関与社員 公認会計士 利 根 川 宣 保

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

明治乳業株式会社
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 関与社員	公認会計士	乗	田	紘	一
関与社員	公認会計士	利	根	川	宣 保

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 27 日

明 治 乳 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 関与社員	公認会計士	乗	田	紘	一
関与社員	公認会計士	利	根	川	宣 保

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度において近年の販売単価の下落傾向によって増加した実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費の表示から売上高を直接減額する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。